会社法施行に伴う本協会規則等の一部改正について

日証協 平 18.4.20

「会社法」及び「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の施行に伴う本協会規則等の一部改正について、4月18日開催の自主規制会議及び4月19日開催の理事会において決議した。

また、今回改正する諸規則に関する「参考様式」についても併せて改正した。

本規則改正は、平成18年5月1日から施行する。

本規則改正の趣旨骨子及び新旧対照表は以下のとおり。

会社法施行に伴う本協会規則等の改正について

平成18年4月20日
日本証券業協会

I 趣 旨

「会社法（平成17年法律第86号）」及び「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）」の施行に伴い、別紙のとおり、本協会規則等の一部改正を行うこととする。

II 改正を行う規則等

改正を行う規則等の一覧は別表のとおり。

III 主な内容

1. 会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の制定に伴い、本協会規則等の語句修正を行う。主な修正例は以下のとおり。

- ① 端株制度の廃止に伴い、端株に関する記述を削除する。
- ② 新株引受権に関する記述を削除する（新株引受権は新株予約権に吸収）。
- ③ 「会社整理」を削除する。
- ④ 役員に「会計参与」を加える。
- ⑤ 「利益の配当」を「剰余金の配当」とする。
- ⑥ 「営業」を「事業」とする（一部例外あり）。
- ⑦ 「〇〇債券」を「〇〇債」とする（一部例外あり）。
- ⑧ 「委員会等設置会社」を「委員会設置会社」とする。

2. その他所要の整備を図る。

IV 施行時期

この改正は、平成18年5月1日から施行する。

以 上

改正を行う規則等一覧

別表

改正規則等の名称	所管部署	ページ
定款の施行に関する規則	総務部	1
店頭有価証券に関する規則（公正慣習規則第1号）	エクイティ市場部	6
グリーンシート銘柄に関する規則（公正慣習規則第2号）	エクイティ市場部	8
外国証券の取引に関する規則（公正慣習規則第4号）	公社債・金融商品部	12
外国証券取引口座約款（参考様式）	外国証券グループ	18
上場株券等の取引所有価証券市場外での売買等に関する規則（公正慣習規則第5号）、細則	エクイティ市場部	22
有価証券の寄託の受入れ等に関する規則（公正慣習規則第6号）に係る保護預り約款（参考様式）	自主規制企画部	25
証券従業員に関する規則（公正慣習規則第8号）	自主規制企画部	28
協会の投資勧誘、顧客管理等に関する規則（公正慣習規則第9号）	自主規制企画部	29
顧客カードの参考様式		30
海外証券先物取引等に関する規則（公正慣習規則第11号）に係る海外証券先物取引等口座設定約諾書（参考様式）	公社債・金融商品部 金融商品グループ	34
「協会の内部管理責任者等に関する規則（公正慣習規則第13号）」に関する細則	規律審査部	35
有価証券の引受け等に関する規則（公正慣習規則第14号）、細則	エクイティ市場部	36
協会の外務員の資格、登録等に関する規則（公正慣習規則第15号）	資格管理部	40
証券仲介業者に関する規則（公正慣習規則第16号）	自主規制企画部	42
株式の名義書換失念の場合における権利の処理に関する規則（統一慣習規則第2号）	エクイティ市場部	43
債券のフェイルの解消に関する規則（統一慣習規則第4号）	公社債・金融商品部 公社債グループ	45
選択権付債券売買取引に関する基本契約書、付属覚書（参考様式）	公社債・金融商品部 金融商品グループ	47
債券等の着地取引に関する基本契約書（参考様式）	公社債・金融商品部 公社債グループ	49
債券貸借取引に関する基本契約書（参考様式）	公社債・金融商品部 金融商品グループ	50
債券等の現先取引に関する基本契約書（参考様式）	公社債・金融商品部 金融商品グループ	51
証券業経理の統一について（理事会決議）	監査部	52
財務諸表参考様式等		55
株式累積投資及び株式ミニ投資の取扱いについて（理事会決議）	エクイティ市場部	60
国内CP等及び私募社債の売買取引等に係る勧誘等について（理事会決議）	公社債・金融商品部 公社債グループ	62
アナリスト・レポートの取扱い等について（理事会決議）	自主規制企画部	65
「アナリスト・レポートの取扱い等について（理事会決議）」の考え方		66
個人向け社債等の店頭気配情報の発表等について（理事会決議）	公社債・金融商品部 公社債グループ	69
個人情報の保護に関する指針（理事会決議）	個人情報監理室	70
会員の会費の取扱いについて（理事会決議）	経理部	72
特別会員の会費の取扱いについて（理事会決議）	特別会員部	73
本会計における会員及び特別会員に共通する経費等の負担に関する計算の取扱いについて（理事会決議）	経理部	75

「定款の施行に関する規則」の一部改正について

平成18年4月20日

(下線部分変更)

新	旧
<p>(会員代表者等の資格要件)</p> <p>第3条 (現行どおり)</p> <p>1 会員代表者は、登記された代表取締役(会員が、<u>委員会設置会社</u>である場合には、代表執行役。第3項において同じ。)であること。ただし、外国証券会社である会員については、外証法第2条第9号に規定する国内における代表者(同法第11条第1項に規定する職務代行者を含む。以下同じ。)であること。</p> <p>2 会員代表者の代理人は、登記された取締役(会員が、<u>委員会設置会社</u>である場合には、執行役)若しくは支配人(表見支配人を含む。)又はこれらに準ずる権限を有する者であること。ただし、外国証券会社である会員については、国内における代表者に準ずる権限を有する者であること。</p> <p>3 (現行どおり)</p> <p>2 (現行どおり)</p> <p>3 第1項第1号及び第2号の規定にかかわらず、会員の代表取締役が、当該会員の事業活動の支配を主たる目的とする会社(「<u>会員支配会社</u>」という。以下同じ。)の登記された代表取締役(会員支配会社が、<u>委員会設置会社</u>である場合には、代表執行</p>	<p>(会員代表者等の資格要件)</p> <p>第3条 定款第15条第1項に規定する会員代表者及びその代理人は、それぞれ次の各号に掲げる要件を満たす者でなければならない。</p> <p>1 会員代表者は、登記された代表取締役(会員が、<u>株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)第1条の2第3項に規定する委員会等設置会社</u>(以下「<u>委員会等設置会社</u>」という。))である場合には、代表執行役。第3項において同じ。)であること。ただし、外国証券会社である会員については、外証法第2条第9号に規定する国内における代表者(同法第11条第1項に規定する職務代行者を含む。以下同じ。)であること。</p> <p>2 会員代表者の代理人は、登記された取締役(会員が、<u>委員会等設置会社</u>である場合には、執行役)若しくは支配人(表見支配人を含む。)又はこれらに準ずる権限を有する者であること。ただし、外国証券会社である会員については、国内における代表者に準ずる権限を有する者であること。</p> <p>3 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 第1項第1号及び第2号の規定にかかわらず、会員の代表取締役が、当該会員の事業活動の支配を主たる目的とする会社(「<u>会員支配会社</u>」という。以下同じ。)の登記された代表取締役(会員支配会社が、<u>委員会等設置会社</u>である場合には、代表執</p>

役。以下この項において同じ。)を当該会員の会員代表者とすることを申請し、かつ、次の各号に掲げる事項を確約した書面を提出した場合において、理事会がそれを適当と認めるときには、当該会員支配会社の登記された代表取締役を当該会員の会員代表者とすることができる。

1～2 (現行どおり)

4 (現行どおり)

(届出事項)

第5条 (現行どおり)

1～2 (現行どおり)

3 分割(当該会員が分割により事業の全部又は一部を承継させた場合の当該分割に限る。)

4 事業の全部又は一部の譲渡

2

1～2 (現行どおり)

3 分割(当該特別会員が分割により事業の全部又は一部を承継させた場合の当該分割に限る。)

4 事業の全部又は一部の譲渡

(報告事項)

第6条 (現行どおり)

1 証取法第29条第1項各号又は外証法第7条第1項各号に掲げる業務(以下「認可証券業務」という。)の認可を受けたとき、又はこれを廃止(外国証券会社については、本店において当該認可と同種類の業務の事業を廃止したときを

行役。以下この項において同じ。)を当該会員の会員代表者とすることを申請し、かつ、次の各号に掲げる事項を確約した書面を提出した場合において、理事会がそれを適当と認めるときには、当該会員支配会社の登記された代表取締役を当該会員の会員代表者とすることができる。

1～2 (省 略)

4 (省 略)

(届出事項)

第5条 定款第16条に規定する会員の届出は、証取法又は外証法の規定により金融庁長官に次の各号に係る届出又は公告の届出を行う場合にこれを行うものとする。

1～2 (省 略)

3 分割(当該会員が分割により営業の全部又は一部を承継させた場合の当該分割に限る。)

4 営業の全部又は一部の譲渡

2

1～2 (省 略)

3 分割(当該特別会員が分割により営業の全部又は一部を承継させた場合の当該分割に限る。)

4 営業の全部又は一部の譲渡

(報告事項)

第6条 定款第16条に規定する会員の報告は、次に掲げる場合にこれを行うものとする。

1 証取法第29条第1項各号又は外証法第7条第1項各号に掲げる業務(以下「認可証券業務」という。)の認可を受けたとき、又はこれを廃止(外国証券会社については、本店において当該認可と同種類の業務の営業を廃止したときを

含む。)したとき。

2～3 (現行どおり)

4 資本金の額又は持込資本金の額を変更したとき。

5 取締役、会計参与、監査役又は執行役 (外国証券会社については、いかなる名称を有する者であるかを問わず、その法人に対して役員と同等以上の支配力を有すると認められる者を含む。次号、第28号及び第38号において同じ。)を変更したとき。

6～19 (現行どおり)

20 分割により他の会社の事業の全部又は一部を承継したとき。

21 他の会社から事業の全部又は一部を譲り受けたとき(外国証券会社については、事業(支店に係るものを除く。)の重要な一部の譲渡又は譲受けをしたときを含む。)

22～23 (現行どおり)

24 破産手続開始、再生手続開始又は更生手続開始の申立てを行ったとき(外国証券会社については、本店の所在する国において当該国の法令に基づき同種類の申立てを行ったときを含む。)

25 破産手続開始、再生手続開始又は更生手続開始の申立てが行われた事実を知ったとき(外国証券会社を除く。)

26～27 (現行どおり)

28 証取法第56条又は外証法第24条の規定により、登録の取消し、認可の取消し、業務の停止又は取締役、会計参与、監査役若しくは執行役の解任命令を受けたとき。

29～36 (現行どおり)

含む。)したとき。

2～3 (省 略)

4 資本の額又は持込資本金の額を変更したとき。

5 取締役、執行役又は監査役(外国証券会社については、いかなる名称を有する者であるかを問わず、その法人に対して役員と同等以上の支配力を有すると認められる者を含む。次号、第28号及び第38号において同じ。)を変更したとき。

6～19 (省 略)

20 分割により他の会社の営業の全部又は一部を承継したとき。

21 他の会社から営業の全部又は一部を譲り受けたとき(外国証券会社については、営業(支店に係るものを除く。)の重要な一部の譲渡又は譲受けをしたときを含む。)

22～23 (省 略)

24 破産手続開始、再生手続開始、更生手続開始又は整理開始の申立てを行ったとき(外国証券会社については、本店の所在する国において当該国の法令に基づき同種類の申立てを行ったときを含む。)

25 破産手続開始、再生手続開始、更生手続開始又は整理開始の申立てが行われた事実を知ったとき(外国証券会社を除く。)

26～27 (省 略)

28 証取法第56条又は外証法第24条の規定により、登録の取消し、認可の取消し、業務の停止又は取締役、執行役若しくは監査役の解任命令を受けたとき。

29～36 (省 略)

37 純財産額が資本金の額に満たなくな
ったとき。

38 取締役、会計参与、監査役又は執行役
が証取法第28条の4第1項第9号イか
らトまでのいずれかに該当することと
なった事実を知ったとき。

39～45 (現行どおり)

2 (現行どおり)

1～3 (現行どおり)

4 証取法第65条の2第1項の登録及び
同条第3項の認可に係る業務(以下「登
録等証券業務」という。)を担当する取
締役若しくは監査役(理事、監事その他
これらに準ずる者を含み、外国の登録金
融機関である特別会員については、いか
なる名称を有する者であるかを問わず、
その法人に対してこれらの者と同等以
上の支配力を有すると認められる者を含
む。委員会設置会社にあつては、執行
役又は監査委員。)又は会計参与を変更
したとき。

5 前号に規定する取締役の役名を変更
したとき。

6～16 (現行どおり)

17 他の登録金融機関から事業の全部又
は一部を譲り受けたとき。

18 破産手続開始、再生手続開始又は更生
手続開始の申立てを行ったとき。

19 破産手続開始、再生手続開始又は更生
手続開始の申立てが行われた事実を知
ったとき。

20～31 (現行どおり)

付 則

37 純財産額が資本の額に満たなくな
ったとき。

38 取締役、執行役又は監査役が証取法第
28条の4第1項第9号イからトまでの
いずれかに該当することとなった事実
を知ったとき。

39～45 (省 略)

2 定款第29条で準用する同第16条に規定
する特別会員の報告は、次に掲げる場合
にこれを行うものとする。

1～3 (省 略)

4 証取法第65条の2第1項の登録及び
同条第3項の認可に係る業務(以下「登
録等証券業務」という。)を担当する取
締役又は監査役(理事、監事その他これ
らに準ずる者を含み、外国の登録金融機
関である特別会員については、いかなる
名称を有する者であるかを問わず、その
法人に対してこれらの者と同等以上の
支配力を有すると認められる者を含む。
委員会等設置会社にあつては、執行役又
は監査委員。以下次号において「役員」
という。)を変更したとき。

5 登録等証券業務を担当とする役員の
役名を変更したとき。

6～16 (省 略)

17 他の登録金融機関から営業の全部又
は一部を譲り受けたとき。

18 破産手続開始、再生手続開始、更生手
続開始又は整理開始の申立てを行った
とき。

19 破産手続開始、再生手続開始、更生手
続開始又は整理開始の申立てが行われ
た事実を知ったとき。

20～31 (省 略)

この改正は、平成18年5月1日から施行する。

「店頭有価証券に関する規則」(公正慣習規則第1号)の一部改正について

平成18年4月20日

(下線部分変更)

新	旧
<p>(定義)</p> <p>第2条 (現行どおり)</p> <p>1 店頭有価証券</p> <p>本邦法人が本邦内において発行する証券取引所に上場されていない株券(特別の法律により設立された法人の発行する出資証券を含む。以下同じ。)新株予約権証券及び新株予約権付社債券をいう。</p> <p>4 店頭取扱有価証券</p> <p>店頭有価証券のうち、次のいずれかに該当する発行会社が発行する株券、新株予約権証券及び新株予約権付社債券(以下「株券等」という。)をいう。</p> <p>(会社内容説明書の要件)</p> <p>第5条 (現行どおり)</p> <p>1</p> <p>~} (現行どおり)</p> <p>2</p> <p>3 財務諸表又は連結財務諸表が証取法第193条に規定する内閣総理大臣が一般に公正妥当であると認められるところに従って内閣府令で定める用語、様式及び作成方法又は「<u>会社計算規則</u>」に準拠して記載されていること。</p> <p>4 公認会計士又は監査法人により、証取法に準ずる監査が行われ、又は<u>会社法に基づく会計監査人による監査若しくはこれに準ずる監査</u>が行われ、かつ、その総合意見が適正又は適法である旨の監査報告書が、記載されている財務諸表又は連結財務諸表に添付されていること。</p>	<p>(定義)</p> <p>第2条 (省略)</p> <p>1 店頭有価証券</p> <p>本邦法人が本邦内において発行する証券取引所に上場されていない株券(特別の法律により設立された法人の発行する出資証券を含む。以下同じ。) <u>新株引受権証書</u>、新株予約権証券及び新株予約権付社債券をいう。</p> <p>4 店頭取扱有価証券</p> <p>店頭有価証券のうち、次のいずれかに該当する発行会社が発行する株券、<u>新株引受権証書</u>、新株予約権証券及び新株予約権付社債券(以下「株券等」という。)をいう。</p> <p>(会社内容説明書の要件)</p> <p>第5条 (省略)</p> <p>1</p> <p>~} (省略)</p> <p>2</p> <p>3 財務諸表又は連結財務諸表が証取法第193条に規定する内閣総理大臣が一般に公正妥当であると認められるところに従って内閣府令で定める用語、様式及び作成方法又は「<u>商法施行規則</u>」に準拠して記載されていること。</p> <p>4 公認会計士又は監査法人により、証取法に準ずる監査が行われ、又は<u>株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律</u>(以下「<u>商法特例法</u>」という。)に基づく<u>監査若しくは商法特例法に準ずる監査</u>が行われ、かつ、その総合意見が適正又は適法である旨の監査報告書が、記載</p>

新	旧
<p style="text-align: center;">(上場有価証券の発行会社が発行した店頭取扱有価証券の投資勧誘)</p> <p>第8条 (現行どおり)</p> <p>1 ~} (現行どおり)</p> <p>2</p> <p>3 協会員は、第1項の規定により投資勧誘を行った結果、顧客が買付けた上場有価証券の発行会社が発行した店頭取扱有価証券について保管の委託を受けるものとする。ただし、当該店頭取扱有価証券の発行会社が内閣総理大臣に当該店頭取扱有価証券に係る有価証券届出書を提出している場合はこの限りではない。</p> <p>4 協会員は、第1項の規定により投資勧誘を行った結果、顧客から上場有価証券の発行会社が発行した店頭取扱有価証券の取引の注文を受ける際は、その都度、当該有価証券が上場有価証券の発行会社が発行する店頭取扱有価証券であることを明示しなければならない。</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>1 この改正は、平成18年5月1日から施行する。</p> <p>2 施行日前において、旧商法の規定により発行された新株引受権証書については、会社法の規定により発行された新株予約権証書とみなす。</p>	<p style="text-align: center;">(上場有価証券の発行会社が発行した店頭取扱有価証券の投資勧誘)</p> <p>第8条 (省 略)</p> <p>1 ~} (省 略)</p> <p>2</p> <p>3 協会員は、第1項の規定により投資勧誘を行った結果、顧客が買付けた上場有価証券の発行会社が発行する店頭取扱有価証券について保管の委託を受けるものとする。ただし、当該店頭取扱有価証券の発行会社が内閣総理大臣に当該店頭取扱有価証券に係る有価証券届出書を提出している場合はこの限りではない。</p> <p>4 協会員は、第1項の規定により投資勧誘を行った結果、顧客から上場有価証券の発行会社が発行する店頭取扱有価証券の取引の注文を受ける際は、その都度、当該有価証券が上場有価証券の発行会社が発行する店頭取扱有価証券であることを明示しなければならない。</p> <p style="text-align: center;">(省 略)</p> <p>されている財務諸表又は連結財務諸表に添付されていること。</p>

「グリーンシート銘柄に関する規則」(公正慣習規則第2号)の一部改正について

平成18年4月20日

(下線部分変更)

新	旧
<p>(指定条件)</p> <p>第6条 取扱会員となろうとする会員(取扱会員となろうとする会員が代表取扱会員となる予定の会員を定めた場合は、当該代表取扱会員となる予定の会員。以下この項において同じ。)がグリーンシート銘柄として第9条の届出を行おうとする有価証券は、次に掲げるすべての基準を満たしていなければならない。</p> <p>1 <u>株主名簿管理人</u>(当該有価証券が投資証券である場合は「投資信託及び投資法人に関する法律」第166条第2項第8号に規定する<u>投資主名簿等管理人</u>。以下この号及び第35条第5項第8号において同じ。)に事務を委託していること(当該<u>株主名簿管理人</u>から受託する旨の内諾を得ている場合を含む。)</p> <p>2 } (現行どおり)</p> <p>・ }</p> <p>3 }</p> <p>2 } (現行どおり)</p> <p>~ }</p> <p>4 }</p> <p>5 前項第2号に規定する会社内容説明書は、発行者において作成するものとし、次に掲げる要件を満たしたものとする。</p> <p>1 (現行どおり)</p> <p>2 財務諸表又は連結財務諸表が証取法第193条に規定する内閣総理大臣が一般に公正妥当であると認められるところに従って内閣府令で定める用語、様式及び作成方法、<u>「特定目的会社の計算に関する規則」</u>(当該有価証券が優先出資証券である場合に限る。)又は<u>「投資法人</u></p>	<p>(指定条件)</p> <p>第6条 取扱会員となろうとする会員(取扱会員となろうとする会員が代表取扱会員となる予定の会員を定めた場合は、当該代表取扱会員となる予定の会員。以下この項において同じ。)がグリーンシート銘柄として第9条の届出を行おうとする有価証券は、次に掲げるすべての基準を満たしていなければならない。</p> <p>1 <u>名義書換代理人</u>(当該有価証券が投資証券である場合は「投資信託及び投資法人に関する法律」第79条第2項に規定する<u>名義書換事務委託者</u>。以下この号及び第35条第5項第8号において同じ。)に事務を委託していること(当該<u>名義書換代理人</u>から受託する旨の内諾を得ている場合を含む。)</p> <p>2 } (省略)</p> <p>・ }</p> <p>3 }</p> <p>2 } (省略)</p> <p>~ }</p> <p>4 }</p> <p>5 前項第2号に規定する会社内容説明書は、発行者において作成するものとし、次に掲げる要件を満たしたものとする。</p> <p>1 (省略)</p> <p>2 財務諸表又は連結財務諸表が証取法第193条に規定する内閣総理大臣が一般に公正妥当であると認められるところに従って内閣府令で定める用語、様式及び作成方法、<u>「特定目的会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」</u>(当該有価証券が優</p>

新	旧
<p>の計算に関する規則」(当該有価証券が投資証券である場合に限る。)に準拠して記載されていること。</p>	<p>先出資証券である場合に限る。)又は「<u>投資法人の貸借対照表、損益計算書、資産運用報告書、金銭の分配に係る計算書及び附属明細書に関する規則</u>」(当該有価証券が投資証券である場合に限る。)に準拠して記載されていること。</p>
<p>3 (現行どおり)</p>	<p>3 (省略)</p>
<p>(売買及び受渡し)</p>	<p>(売買及び受渡し)</p>
<p>第24条</p>	<p>第24条</p>
<p>1 } ・ } (現行どおり) 2 }</p>	<p>1 } ・ } (省略) 2 }</p>
<p>3 グリーンシート銘柄の店頭取引の受渡しは、当該店頭取引に係る株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券をもって行わなければならない。</p>	<p>3 グリーンシート銘柄の店頭取引の受渡しは、当該店頭取引に係る株券、<u>新株引受権証券</u>、新株予約権証券又は新株予約権付社債券をもって行わなければならない。</p>
<p>4 前項の規定にかかわらず、受渡物件の授受は、株券等の保管及び振替に関する法律(以下この条において「保振法」という。)第6条の2に規定する株券等を発行した者の同意を得て、保管振替機関が取り扱う株券(以下この条において「機構取扱株券」という。)及び転換社債型新株予約権付社債券(新株予約権付社債券のうち、<u>新株予約権の行使に際してする出資の目的が当該新株予約権付社債券に係る社債であるものをいう。</u>以下この条において「機構取扱転換社債型新株予約権付社債券」という。)にあつては、株式会社証券保管振替機構(以下この条において「機構」という。)の参加者口座における口座振替により、それ以外の有価証券にあつては、本協会が認める決済会社の参加者口座における口座振替により行うことができる。</p>	<p>4 前項の規定にかかわらず、受渡物件の授受は、株券等の保管及び振替に関する法律(以下この条において「保振法」という。)第6条の2に規定する株券等を発行した者の同意を得て、保管振替機関が取り扱う株券(以下この条において「機構取扱株券」という。)及び転換社債型新株予約権付社債券(新株予約権付社債券のうち<u>商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号に係る決議(株式会社</u><u>の監査等に関する商法の特例に関する法律第1条の2第3項に規定する委員会等設置会社</u><u>にあつては、執行役の決定を含む。)</u>を行っているもの)をいう。以下この条において「機構取扱転換社債型新株予約権付社債券」という。)にあつては、株式会社証券保管振替機構(以下この条において「機構」という。)の参加者口座における口座振替により、それ以外の有価証券にあつては、本協会が認める決済会社の参加者口座における口座振替により行うことができる。</p>
<p>5 機構が保振法に基づく実質株主の通知を行うた</p>	<p>5 <u>機構取扱株券の発行会社が事業年度を1年と</u></p>

新	旧
<p>め本協会が必要と認める日に行う当該株券の店頭取引は、当該発行会社の各事業年度の開始の日から6か月を経過した日の3日前の日から行うものとする。</p> <p>6 } ~ } (現 行 ど お り) 10 }</p> <p style="text-align: center;">第8章 指定の取消し</p> <p style="text-align: center;">(取 扱 会 員 と し て の 指 定 の 取 消 し)</p> <p>第35条</p> <p>1 } ~ } (現 行 ど お り) 3 }</p> <p>4 前項の場合において、指定取消しに係る届出がなされた時点において当該銘柄の取扱会員等となっていた当該取扱会員等は、本協会が第33条に規定する売買停止措置を講じた場合を除き、当該銘柄について、指定取消日前日までの間、原則として、継続して店頭取引を行わなければならない。</p> <p>1 (現 行 ど お り)</p> <p>2 破産手続、<u>再生手続又は更生手続</u> グリーンシート銘柄の発行会社が法律の規定に基づく破産手続、<u>再生手続若しくは更生手続</u>を必要とするに至った場合又はこれに準ずる状態になった場合。</p> <p>3 } ~ } (現 行 ど お り) 7 }</p>	<p>する発行会社である場合(商法第293条ノ5第1項の規定により定款をもって事業年度中の一定の日を定めている場合を除く。以下同じ。)において、機構が保振法に基づく実質株主の通知を行うため本協会が必要と認める日に行う当該株券の店頭取引は、当該発行会社の各事業年度の開始の日から6か月を経過した日の3日前の日から行うものとする。</p> <p>6 } ~ } (省 略) 10 }</p> <p style="text-align: center;">第8章 指定の取消し</p> <p style="text-align: center;">(取 扱 会 員 と し て の 指 定 の 取 消 し)</p> <p>第35条</p> <p>1 } ~ } (省 略) 3 }</p> <p>4 前項の場合において、指定取消しに係る届出がなされた時点において当該銘柄の取扱会員等となっていた当該取扱会員等は、本協会が第33条に規定する売買停止措置を講じた場合を除き、当該銘柄について、指定取消日前日までの間、原則として、継続して店頭取引を行わなければならない。</p> <p>1 (省 略)</p> <p>2 破産手続、<u>民事再生手続、会社更生手続又は会社整理</u> グリーンシート銘柄の発行会社が法律の規定に基づく<u>会社の破産手続、民事再生手続、会社更生手続若しくは会社整理</u>を必要とするに至った場合又はこれに準ずる状態になった場合。</p> <p>3 } ~ } (省 略) 7 }</p>

新	旧
<p>8 <u>株主名簿管理人</u>への株式事務の委託 グリーンシート銘柄の発行会社が株式事務を <u>株主名簿管理人</u>に委託しないこととなった場合 又は委託しないこととなることが<u>確実</u>となった 場合</p> <p>9 (現行どおり)</p> <p>10 <u>全部取得</u> <u>グリーンシート銘柄の発行会社が当該銘柄に係 る株式の全部を取得する場合</u></p> <p>11 } ~ } (現行どおり) 12 }</p> <p>(<u>グリーンシート制度負担金</u>)</p> <p>第41条</p> <p>1 (現行どおり)</p> <p>2 前項ただし書きの場合において、取扱会員(代 表取扱会員を定めている場合においては、当該代表 取扱会員)は、<u>グリーンシート銘柄の発行会社</u>に対 し、<u>グリーンシート制度負担金</u>を納入するよう責任 を持って指導しなければならない。</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>1 この改正は、平成18年5月1日から施行する。</p> <p>2 施行日前において、旧商法の規定により発行さ れた新株引受権証券については、会社法の規定に より発行された新株予約権証券とみなす。</p>	<p>8 <u>名義書換代理人</u>への株式事務の委託 グリーンシート銘柄の発行会社が株式事務を <u>名義書換代理人</u>に委託しないこととなった場合 又は委託しないこととなることが<u>確実</u>となった 場合</p> <p>9 (省略)</p> <p>(<u>新設</u>)</p> <p>10 } ~ } (省略) 11 }</p> <p>(<u>グリーンシート制度負担金</u>)</p> <p>第41条</p> <p>1 (省略)</p> <p>2 前項ただし書きの場合において、取扱会員(代 表取扱会員を定めている場合においては、当該代表 取扱会員)は、<u>グリーンシート銘柄の発行会社</u>に対 し、<u>グリーンシート制度負担金</u>の納入するよう責任 を持って指導しなければならない。</p>

「外国証券の取引に関する規則」(公正慣習規則第4号)の一部改正について

平成18年4月20日
(下線部分変更)

新	旧
<p>(定義)</p> <p>第2条 この規則において次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>1 外国証券 外国株券、外国新株予約権証券、外国債券、外国投資信託受益証券、外国投資証券、外国貸付債権信託受益証券、海外CD、海外CP、外国優先出資証券、外国カバードワラント、<u>外国預託証券及び外国組合契約出資持分及び外国合同会社社員権をいう。</u></p> <p>2～10 (現行どおり)</p> <p>11 外国株券等 外国株券、クローズド・エンド型の外国投資証券、<u>外国優先出資証券及び外国株券に係る権利を表示する外国預託証券及び外国合同会社社員権をいう。</u></p> <p>12・13 (現行どおり)</p> <p>14 <u>外国合同会社社員権</u> <u>証券取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項第6号及び第7号に掲げる権利のうち、本邦以外の地域で保管されるものをいう。</u></p> <p>15～17 (現行どおり)</p>	<p>(定義)</p> <p>第2条 この規則において次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>1 外国証券 外国株券、外国新株予約権証券、外国債券、外国投資信託受益証券、外国投資証券、外国貸付債権信託受益証券、海外CD、海外CP、外国優先出資証券、外国カバードワラント、<u>外国預託証券及び外国組合契約出資持分をいう。</u></p> <p>2～10 (省略)</p> <p>11 外国株券等 外国株券、クローズド・エンド型の外国投資証券、<u>外国優先出資証券及び外国株券に係る権利を表示する外国預託証券をいう。</u></p> <p>12・13 (省略) (新設)</p> <p>14～16 (省略)</p>
<p>(契約の締結)</p> <p>第3条</p> <p>1・2 (現行どおり)</p> <p>3 前項の約款には、次の各号に掲げる事項を定めなければならない。ただし、協会の業務内容等(取り扱う外国証券の範囲、顧客の属性、取引形態の種類又は顧客との契約方法などをいう。以下同じ。)に鑑み、あらかじめ顧客との間で契約を締結する必要のないことが明確な事項についてはこの限りでない。</p> <p>1～8 (現行どおり)</p> <p>9 <u>発行者</u>からの諸通知等の取扱いに関する事項</p> <p>10～20 (現行どおり)</p> <p>4 第2項の約款には、次の各号に掲げる内容を定めなければならない。ただし、協会の業務内容等に鑑み、あらかじめ顧客との間で契約を締結する必要のない場合にはこの限りでない。</p> <p>1～5 (現行どおり)</p> <p>6 協会員は、顧客から保管の委託を受けた外国証券に新株予約権が付与された場合には、原則として売却処分<u>のうえ、当該処分</u></p>	<p>(契約の締結)</p> <p>第3条</p> <p>1・2 (省略)</p> <p>3 前項の約款には、次の各号に掲げる事項を定めなければならない。ただし、協会の業務内容等(取り扱う外国証券の範囲、顧客の属性、取引形態の種類又は顧客との契約方法などをいう。以下同じ。)に鑑み、あらかじめ顧客との間で契約を締結する必要のないことが明確な事項についてはこの限りでない。</p> <p>1～8 (省略)</p> <p>9 <u>発行会社</u>からの諸通知等の取扱いに関する事項</p> <p>10～20 (省略)</p> <p>4 第2項の約款には、次の各号に掲げる内容を定めなければならない。ただし、協会の業務内容等に鑑み、あらかじめ顧客との間で契約を締結する必要のない場合にはこの限りでない。</p> <p>1～5 (省略)</p> <p>6 協会員は、顧客から保管の委託を受けた外国証券に新株引受権又は新株予約権が付</p>

新	旧
<p>代金を当該顧客に支払うこと。</p> <p>7～12 (現行どおり) 5～7 (現行どおり)</p> <p>(外国証券内容説明書の取扱い) 第9条 協会員が、外国証券内容説明書を交付することにより勧誘を行うことのできる外国証券は、次に掲げる証券に限るものとする。</p> <p>1 (現行どおり) 2 当該外国証券の発行者が既に発行した他の外国証券が外国の証券取引所に上場されているもの 3 (現行どおり) 4 当該外国証券の発行者が既に発行した他の外国証券が外国において組織された店頭市場における当該他の外国証券の売り気配又は買い気配が継続して入手できるもの 5・6 (現行どおり) 2 (現行どおり) 3 前項の事業会社等とは、次の各号に定めるもの(機関投資家に該当するものを除く。)をいう。 1 事業会社 イ 上場会社又はこれに準ずる会社 ロ (現行どおり) 2 (現行どおり)</p> <p>(外国投資信託受益証券の選別基準) 第26条 外国投資信託受益証券の選別基準は、次の各号に掲げる事項とする。 1～7の2 (現行どおり) 8 同一法人の株式の取得制限 管理会社が運用を行う外国投資信託受益証券の全体において、1発行会社の発行済総株数の50%を超えて当該発行会社の株式に投資するものでないこと。 (注) 百分率の計算は、買付時点基準及び時価基準のいずれでもよいこととする。(以下、本条及び次条において同じ。) 9～14 (現行どおり)</p> <p>(外国投資証券の選別基準) 第27条 外国投資証券(オープン・エンド型の外国投資証券に限る。以下、本条において同じ。)の選別基準は、次の各号に掲げる事項とする。 1～5 (現行どおり) 6 同一法人の株式の取得制限 外国投資法人が、1発行会社の発行済総株数の50%を超えて当該発行会社の株式を取得するものでないこと。 7～12 (現行どおり)</p>	<p>与された場合には、原則として売却処分のうち、当該処分代金を当該顧客に支払うこと。</p> <p>7～12 (省 略) 5～7 (省 略)</p> <p>(外国証券内容説明書の取扱い) 第9条 協会員が、外国証券内容説明書を交付することにより勧誘を行うことのできる外国証券は、次に掲げる証券に限るものとする。</p> <p>1 (省 略) 2 当該外国証券の発行会社が既に発行した他の外国証券が外国の証券取引所に上場されているもの 3 (省 略) 4 当該外国証券の発行会社が既に発行した他の外国証券が外国において組織された店頭市場における当該他の外国証券の売り気配又は買い気配が継続して入手できるもの 5・6 (省 略) 2 (省 略) 3 前項の事業会社等とは、次の各号に定めるもの(機関投資家に該当するものを除く。)をいう。 1 事業会社 イ 上場会社又はこれに準ずる事業会社 ロ (省 略) 2 (省 略)</p> <p>(外国投資信託受益証券の選別基準) 第26条 外国投資信託受益証券の選別基準は、次の各号に掲げる事項とする。 1～7の2 (省 略) 8 同一法人の株式の取得制限 管理会社が運用を行う外国投資信託受益証券の全体において、1発行会社の発行済総株数の50%を超えて当該会社の株式に投資するものでないこと。 (注) 百分率の計算は、買付時点基準及び時価基準のいずれでもよいこととする。(以下、本条及び次条において同じ。) 9～14 (省 略)</p> <p>(外国投資証券の選別基準) 第27条 外国投資証券(オープン・エンド型の外国投資証券に限る。以下、本条において同じ。)の選別基準は、次の各号に掲げる事項とする。 1～5 (省 略) 6 同一法人の株式の取得制限 外国投資法人が、1発行会社の発行済総株数の50%を超えて当該会社の株式を取得するものでないこと。</p>

新	旧
<p>(引受け等における注意)</p> <p>第 35 条 協会員は、外国株券等の国内公募の引受等を行うに当たっては、投資者保護の観点から、<u>発行者</u>の収益状況、本国等の有価証券市場における株価の動向及び流動性その他投資者保護上重要と思われる点には十分な注意を払うこととする。</p> <p>(資料等の提供等)</p> <p>第 38 条 国内の取引所有価証券市場への上場がなされていない外国株券等の国内公募の引受等を行った協会員及び本協会は、投資者保護の観点から、次の措置を講ずることとする。</p> <p>1 情報収集業務に係る方法書の提出等</p> <p>イ 協会員は、<u>発行者</u>との契約締結等により情報の授受の信頼性を確保するとともに、当該契約等に関する書面の写し及び情報収集等に係る業務の方法を記載した書面(以下「情報収集業務方法書」という。)その他本協会が必要と認める書類を国内公募の引受等を行うに当たり、あらかじめ本協会に提出するものとする。</p> <p>ロ (現行どおり)</p> <p>八 代表協会員は、次に掲げる事項について記載した情報収集業務方法書を作成し遵守するものとする。</p> <p>(1) (現行どおり)</p> <p>(2) <u>発行者</u>から速やかに情報提供を受け又は収集することが困難となった場合の対応に関する事項</p> <p>二 代表協会員は、次のいずれかに該当する場合には、直ちに本協会に対し書面によりその旨を届け出るものとする。</p> <p>(1) (現行どおり)</p> <p>(2) <u>発行者</u>から速やかに情報提供を受け又は収集することが困難である状況が発生又は解消した場合</p> <p>2 資料等の提供</p> <p>イ 協会員は、<u>発行者</u>が公表した投資者の投資判断に資する資料及び本協会が特に必要と認めた資料又は情報を当該発行者(我が国における代理人を含む。)から速やかに提供を受け又は収集し、第 12 条第 1 項及び第 2 項の定めるところにより顧客に提供するものとする。</p> <p>ロ (現行どおり)</p> <p>3 (現行どおり)</p> <p>4 情報収集の特例</p> <p>イ 協会員は、第 2 号イに基づき<u>発行者</u>から速やかに情報提供を受け又は収集する</p>	<p>7～12 (省略)</p> <p>(引受け等における注意)</p> <p>第 35 条 協会員は、外国株券等の国内公募の引受等を行うに当たっては、投資者保護の観点から、<u>発行会社</u>の収益状況、本国等の有価証券市場における株価の動向及び流動性その他投資者保護上重要と思われる点には十分な注意を払うこととする。</p> <p>(資料等の提供等)</p> <p>第 38 条 国内の取引所有価証券市場への上場がなされていない外国株券等の国内公募の引受等を行った協会員及び本協会は、投資者保護の観点から、次の措置を講ずることとする。</p> <p>1 情報収集業務に係る方法書の提出等</p> <p>イ 協会員は、<u>外国会社</u>との契約締結等により情報の授受の信頼性を確保するとともに、当該契約等に関する書面の写し及び情報収集等に係る業務の方法を記載した書面(以下「情報収集業務方法書」という。)その他本協会が必要と認める書類を国内公募の引受等を行うに当たり、あらかじめ本協会に提出するものとする。</p> <p>ロ (省略)</p> <p>八 代表協会員は、次に掲げる事項について記載した情報収集業務方法書を作成し遵守するものとする。</p> <p>(1) (省略)</p> <p>(2) <u>外国会社</u>から速やかに情報提供を受け又は収集することが困難となった場合の対応に関する事項</p> <p>二 代表協会員は、次のいずれかに該当する場合には、直ちに本協会に対し書面によりその旨を届け出るものとする。</p> <p>(1) (省略)</p> <p>(2) <u>外国会社</u>から速やかに情報提供を受け又は収集することが困難である状況が発生又は解消した場合</p> <p>2 資料等の提供</p> <p>イ 協会員は、<u>外国会社</u>が公表した投資者の投資判断に資する資料及び本協会が特に必要と認めた資料又は情報を当該発行者(我が国における代理人を含む。)から速やかに提供を受け又は収集し、第 12 条第 1 項及び第 2 項の定めるところにより顧客に提供するものとする。</p> <p>ロ (省略)</p> <p>3 (省略)</p> <p>4 情報収集の特例</p> <p>イ 協会員は、第 2 号イに基づき<u>外国会社</u>から速やかに情報提供を受け又は収集す</p>

新	旧
<p>ことが困難となった場合には、主たる外国有価証券市場、当該外国有価証券市場を監督する監督官庁又は本協会に準ずる自主規制機関において当該発行者が公表した当該発行者に関する資料等を速やかに収集し、第12条第1項及び第2項の定めるところにより顧客に提供するものとする。</p> <p>ロ・ハ（現行どおり）</p> <p>ニ 本協会は、代表協会員から、第1号ニ(2)に基づき、発行者から速やかに情報提供を受け又は収集することが困難な状況が発生又は解消した旨の届出を受けたときは、その旨を速やかに会員に通知するとともに、当該事実を公表するものとする。</p> <p>5 証券取引法上の継続開示義務を受けなくなった場合等の取扱い</p> <p>本協会は、発行者が証券取引法上の継続開示義務を受けなくなった場合、若しくは本条本文の外国株券等が国内の取引所有価証券市場に上場した場合、又は次に掲げる場合その他本協会が適当と認めた場合は、第1号から第3号に定める取扱いを停止することができるものとする。</p> <p>イ 本国の適格外国有価証券市場において当該外国株券等が上場廃止となったとき。</p> <p>ロ 本国の適格外国有価証券市場における当該外国株券等の流通の状況が著しく悪化したと認めた場合。</p> <p>ハ 発行者が当該外国株券等の譲渡につき制限を行うこととした場合。</p> <p>ニ 発行者が会社等組織の形態を変更した場合。</p> <p>（電磁的方法による書面の交付等）</p> <p>第40条 協会員は、次に掲げる書面の交付等に代えて、「書面の電磁的方法による提供等の取扱いについて」（理事会決議）に定めるところにより、当該書面に記載すべき事項について電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により提供することができる。この場合において、当該協会員は、当該書面の交付等を行ったものとみなす。</p> <p>1～9（現行どおり）</p> <p>10 第38条第2号イに規定する発行者が公表した投資者の判断に資する資料及び本協会が特に必要と認めた資料又は情報</p> <p>11 第38条第4号イに規定する主たる外国有価証券市場、現地監督機関又は本協会に準ずる自主規制機関において公表された外</p>	<p>ることが困難となった場合には、主たる外国有価証券市場、当該外国有価証券市場を監督する監督官庁又は本協会に準ずる自主規制機関において当該外国会社が公表した当該外国会社に関する資料等を速やかに収集し、第12条第1項及び第2項の定めるところにより顧客に提供するものとする。</p> <p>ロ・ハ（省略）</p> <p>ニ 本協会は、代表協会員から、第1号ニ(2)に基づき、外国会社から速やかに情報提供を受け又は収集することが困難な状況が発生又は解消した旨の届出を受けたときは、その旨を速やかに会員に通知するとともに、当該事実を公表するものとする。</p> <p>5 継続開示会社でなくなった場合等の取扱い</p> <p>本協会は、外国会社が証券取引法上の継続開示会社でなくなった場合、若しくは国内の取引所有価証券市場に上場した場合、又は次に掲げる場合その他本協会が適当と認めた場合は、第1号から第3号に定める取扱いを停止することができるものとする。</p> <p>イ 本国の適格外国有価証券市場において上場廃止となったとき。</p> <p>ロ 本国の適格外国有価証券市場における当該銘柄の流通の状況が著しく悪化したと認めた場合。</p> <p>ハ 外国会社が株式の譲渡につき制限を行うこととした場合。</p> <p>ニ 外国会社が会社の形態を変更した場合。</p> <p>（電磁的方法による書面の交付等）</p> <p>第40条 協会員は、次に掲げる書面の交付等に代えて、「書面の電磁的方法による提供等の取扱いについて」（理事会決議）に定めるところにより、当該書面に記載すべき事項について電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により提供することができる。この場合において、当該協会員は、当該書面の交付等を行ったものとみなす。</p> <p>1～9（省略）</p> <p>10 第38条第2号イに規定する外国会社が公表した投資者の判断に資する資料及び本協会が特に必要と認めた資料又は情報</p> <p>11 第38条第4号イに規定する主たる外国有価証券市場、現地監督機関又は本協会に準ずる自主規制機関において公表された外</p>

新	旧
<p style="text-align: center;"><u>行者に関する資料等</u></p> <p>2 (現行どおり)</p> <p>別表第 1 外国株券</p> <p>1 (現行どおり)</p> <p>2 . 証券情報 株式の種類 (注) (現行どおり) ~ (現行どおり)</p> <p>別表第 3 外国新株予約権付社債</p> <p>1 (現行どおり)</p> <p>2 . 証券情報 ~ (現行どおり) 新株予約権の内容 イ 権利行使により発行する株式の<u>払込金額</u>の総額 □・八 (現行どおり) ~ (現行どおり)</p> <p>別表第 4 外国新株予約権証券</p> <p>1 (現行どおり)</p> <p>2 . 証券情報 ~ (現行どおり) 新株予約権の内容 イ 権利行使により発行する株式の<u>払込金額</u>の総額 □・八 (現行どおり) ・ (現行どおり)</p> <p>別表第 14 特別目的会社の海外 C P (特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令 (平成 5 年大蔵省令第 2 2 号) 第 1 条第 4 号に規定する資産流動化証券に該当する海外 C P)</p> <p>1 (現行どおり)</p> <p>2 . 証券情報 (現行どおり) 証券の形態及び基本的仕組み (注) 発行者、原保有者、管理資産の管理を行う者、サービサー及び信用補完者等についてその関係及び資金の流れ等について図表等により明瞭に記載すること。 ~ (現行どおり)</p> <p>3 (現行どおり)</p>	<p style="text-align: center;"><u>国会社に関する資料等</u></p> <p>2 (省 略)</p> <p>別表第 1 外国株券</p> <p>1 (省 略)</p> <p>2 . 証券情報 株券の種類 (注) (省 略) ~ (省 略)</p> <p>別表第 3 外国新株予約権付社債</p> <p>1 (省 略)</p> <p>2 . 証券情報 ~ (省 略) 新株予約権の内容 イ 権利行使により発行する株式の<u>発行価額</u>の総額 □・八 (省 略) ~ (省 略)</p> <p>別表第 4 外国新株予約権証券</p> <p>1 (省 略)</p> <p>2 . 証券情報 ~ (省 略) 新株予約権の内容 イ 権利行使により発行する株式の<u>発行価額</u>の総額 □・八 (省 略) ・ (省 略)</p> <p>別表第 14 特別目的会社の海外 C P (特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令 (平成 5 年大蔵省令第 2 2 号) 第 1 条第 4 号に規定する資産流動化証券に該当する海外 C P)</p> <p>1 (省 略)</p> <p>2 . 証券情報 (省 略) 証券の形態及び基本的仕組み (注) 発行者、原保有者、管理資産の管理を行う会社、サービサー及び信用補完者等についてその関係及び資金の流れ等について図表等により明瞭に記載すること。 ~ (省 略)</p> <p>3 (省 略)</p>
付 則	

新	旧
この改正は、平成 1 8 年 5 月 1 日から施行する。	

「外国証券取引口座約款」参考様式の一部改正について

平成 18 年 4 月 20 日
(下線部分変更)

新	旧
第 1 章 総 則	第 1 章 総 則
<p>(遵守すべき事項)</p> <p>第 3 条 申込者は、当社との間で行う外国証券の取引に関しては、国内の諸法令並びに当該証券の売買を執行する国内の証券取引所（以下「当該取引所」という。）、日本証券業協会及び決済会社（<u>株式会社証券保管振替機構</u>その他当該取引所が指定する決済機関をいう。以下同じ。）の定める諸規則、決定事項及び慣行中、外国証券の売買に関連する条項に従うとともに、外国証券の発行者（預託証券については、預託証券に係る預託機関をいう。以下同じ。）が所在する国等の諸法令及び慣行等に関し、当社から指導のあったときは、その指導に従うものとします。</p> <p style="text-align: center;">第 2 章 外国証券の国内委託取引</p> <p>(配当等の処理)</p> <p>第 7 条 寄託証券に係る配当（外国投資信託の受益証券の収益分配及び外国投資証券の利益の分配を含む。以下同じ。）等の処理は、次の各号に定めるところによります。</p> <p>(1) (現行どおり)</p> <p>(2) 株式配当（源泉徴収税（寄託証券の発行者が所在する国等において課せられるものを含む。以下同じ。）が課せられる場合の株式分割、無償交付等を含み、外国投資信託の受益証券、外国投資証券及び外国株預託証券に係るこれらと同じ性質を有するものを含む。以下同じ。）の場合は、次の a 又は b に定める区分に従い、当該 a 又は b に定めるところにより、取り扱います。</p> <p style="padding-left: 2em;">a 寄託証券が当該取引所を主たる市場とするものであると<u>決済会社</u>が認める場合 以外の場合 (現行どおり)</p> <p style="padding-left: 2em;">b 寄託証券が当該取引所を主たる市場とするものであると<u>決済会社</u>が認める場合 (現行どおり)</p> <p>(3)・(4) (現行どおり)</p> <p>2 ~ 5 (現行どおり)</p> <p>6 配当等に関する調書の作成、提出等については、諸法令の定めるところにより株式事務取扱機関及び<u>決済会社</u>が行います。</p> <p>7 (現行どおり)</p>	<p>(遵守すべき事項)</p> <p>第 3 条 申込者は、当社との間で行う外国証券の取引に関しては、国内の諸法令並びに当該証券の売買を執行する国内の証券取引所（以下「当該取引所」という。）、日本証券業協会及び決済会社（<u>日本証券決済株式会社</u>その他当該取引所が指定する決済機関をいう。以下同じ。）の定める諸規則、決定事項及び慣行中、外国証券の売買に関連する条項に従うとともに、外国証券の発行者（預託証券については、預託証券に係る預託機関をいう。以下同じ。）が所在する国等の諸法令及び慣行等に関し、当社から指導のあったときは、その指導に従うものとします。</p> <p style="text-align: center;">第 2 章 外国証券の国内委託取引</p> <p>(配当等の処理)</p> <p>第 7 条 寄託証券に係る配当（外国投資信託の受益証券の収益分配及び外国投資証券の利益の分配を含む。以下同じ。）等の処理は、次の各号に定めるところによります。</p> <p>(1) (省 略)</p> <p>(2) 株式配当（源泉徴収税（寄託証券の発行者が所在する国等において課せられるものを含む。以下同じ。）が課せられる場合の株式分割、無償交付等を含み、外国投資信託の受益証券、外国投資証券及び外国株預託証券に係るこれらと同じ性質を有するものを含む。以下同じ。）の場合は、次の a 又は b に定める区分に従い、当該 a 又は b に定めるところにより、取り扱います。</p> <p style="padding-left: 2em;">a 寄託証券が当該取引所を主たる市場とするものであると<u>当該取引所</u>が認める場合 以外の場合 (省 略)</p> <p style="padding-left: 2em;">b 寄託証券が当該取引所を主たる市場とするものであると<u>当該取引所</u>が認める場合 (省 略)</p> <p>(3)・(4) (省 略)</p> <p>2 ~ 5 (省 略)</p> <p>6 配当に関する調書の作成、提出等については、諸法令の定めるところにより株式事務取扱機関が行います。</p> <p>7 (省 略)</p>

新	旧
<p>(新株予約権等その他の権利の処理)</p> <p>第8条 寄託証券に係る新株予約権等(新株予約権の性質を有する権利又は株式(外国投資信託の受益権、外国投資証券の投資口及び外国株預託証券に表示される権利を含む。))の割当てを受ける権利(外国投資信託の受益権、外国投資証券の投資口及び外国株預託証券に表示される権利を引き受ける権利を含む。)をいう。以下同じ。)その他の権利の処理は、次の各号に定めるところによります。</p> <p>(1) 新株予約権等が付与される場合は、次のa又はbに定める区分に従い、当該a又はbに定めるところにより、取り扱います。</p> <p>a 寄託証券が当該取引所を主たる市場とするものであると<u>決済会社</u>が認める場合以外の場合</p> <p>申込者が所定の時限までに新株式(外国投資信託の受益権、外国投資証券の投資口及び外国株預託証券に表示される権利を含む。以下同じ。)の引受けを希望することを当社に通知し、当社を通じ決済会社に払込代金を支払うときは、決済会社は申込者に代わって当該新株予約権等を行行使して新株式を引き受け、当社を通じて本口座に振り込むものとし、申込者が所定の時限までに新株式の引受けを希望することを当社に通知しないとき又は決済会社が当該新株予約権等を行行使することが不可能であると認めるときは、決済会社が当該新株予約権等を売却処分します。ただし、当該寄託証券の発行者が所在する国等の諸法令若しくは慣行等により又は市場の状況により、決済会社が当該新株予約権等の全部又は一部を売却できないときは、当該全部又は一部の<u>新株予約権等</u>はその効力を失います。</p> <p>b 寄託証券が当該取引所を主たる市場とするものであると<u>決済会社</u>が認める場合</p> <p>決済会社が新株予約権等を受領し、当社を通じ本口座に振り込みます。この場合において、申込者が所定の時限までに新株式の引受けを希望することを当社に通知し、当社を通じ決済会社に払込代金を支払うときは、決済会社は申込者に代わって当該新株予約権等を行行使して新株式を引き受け、当社を通じて本口座に振り込むものとし、申込者が所定の時限までに新株式の引受けを希望することを当社に通知しないときは、新株式の引受けは行えないものとします。</p> <p>(2)・(3) (現行どおり)</p>	<p>(新株引受権その他の権利の処理)</p> <p>第8条 寄託証券に係る新株引受権(外国投資信託の受益権、外国投資証券の投資口及び外国株預託証券に表示される権利を引き受ける権利を含む。以下同じ。)その他の権利の処理は、次の各号に定めるところによります。</p> <p>(1) 新株引受権が付与される場合は、次のa又はbに定める区分に従い、当該a又はbに定めるところにより、取り扱います。</p> <p>a 寄託証券が当該取引所を主たる市場とするものであると<u>当該取引所</u>が認める場合以外の場合</p> <p>申込者が所定の時限までに新株式(外国投資信託の受益権、外国投資証券の投資口及び外国株預託証券に表示される権利を含む。以下同じ。)の引受けを希望することを当社に通知し、当社を通じ決済会社に払込代金を支払うときは、決済会社は申込者に代わって当該新株引受権を行行使して新株式を引き受け、当社を通じて本口座に振り込むものとし、申込者が所定の時限までに新株式の引受けを希望することを当社に通知しないとき又は決済会社が当該新株引受権を行行使することが不可能であると認めるときは、決済会社が当該新株引受権を売却処分します。ただし、当該寄託証券の発行者が所在する国等の諸法令若しくは慣行等により又は市場の状況により、決済会社が当該新株引受権の全部又は一部を売却できないときは、当該全部又は一部の<u>新株引受権</u>はその効力を失います。</p> <p>b 寄託証券が当該取引所を主たる市場とするものであると<u>当該取引所</u>が認める場合</p> <p>決済会社が新株引受権を受領し、当社を通じ本口座に振り込みます。この場合において、申込者が所定の時限までに新株式の引受けを希望することを当社に通知し、当社を通じ決済会社に払込代金を支払うときは、決済会社は申込者に代わって当該新株引受権を行行使して新株式を引き受け、当社を通じて本口座に振り込むものとし、申込者が所定の時限までに新株式の引受けを希望することを当社に通知しないときは、新株式の引受けは行えないものとします。</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>(4) 前3号以外の権利が付与される場合</p>

新	旧
<p>(4) 前3号以外の権利が付与される場合は、<u>決済会社</u>が定めるところによります。</p> <p>(5)・(6) (現行どおり)</p> <p>(払込代金等の未払い時の措置)</p> <p>第9条 申込者が、<u>新株予約権等</u>の行使に係る払込代金その他外国証券の権利行使を行うため又は株式配当を受領するため当社に支払うことを約した代金又は源泉徴収税額相当額を、所定の時限までに当社に支払わないときは、当社は、任意に、申込者の当該債務を履行するために、申込者の計算において、当該引受株券の売付契約等を締結することができるものとします。</p> <p>(株主総会の書類等の送付等)</p> <p>第11条 寄託証券の発行者から交付される当該寄託証券(外国投資信託の受益証券及び外国株預託証券を除く。)又は外国株預託証券に表示される権利に係る外国株券に係る株主総会に関する書類、<u>事業報告書</u>その他配当、<u>新株予約権等</u>の付与等株主(外国投資信託の受益証券にあっては受益権者、外国投資証券にあっては投資主、外国株預託証券にあっては所有者)の権利又は利益に関する諸通知は、株式事務取扱機関が申込者の届け出た住所あてに送付します。</p> <p>2 (現行どおり)</p> <p>第3章 外国証券の外国取引及び国内店頭取引</p> <p>(外国証券に関する権利の処理)</p> <p>第17条 当社の保管機関に保管された外国証券の権利の処理については、次の各号に定めるところによります。</p> <p>(1) (現行どおり)</p> <p>(2) 外国証券に関し、<u>新株予約権等</u>が付与される場合は、原則として売却処分のうち、その売却代金を前号の規定に準じて処理します。<u>ただし、当該外国証券の発行者が所在する国等の諸法令若しくは慣行等により又は市場の状況により、当社が当該新株予約権等の全部又は一部を売却できないときは、当該全部又は一部の新株予約権等はその効力を失います。</u></p> <p>(3) 株式配当、株式分割、<u>株式無償割当</u>、<u>減資</u>、<u>合併</u>又は<u>株式交換</u>等により割り当てられる株式は、当社を通じ本口座により処理します。ただし、本邦以外の国等の有価証券市場における売買単位未満の株式は、申込者が特に要請した場合を除きすべて売却処分のうち、その売却代金を第1号の規定に準じて処</p>	<p>は、<u>当該取引所</u>が定めるところによります。</p> <p>(5)・(6) (省 略)</p> <p>(払込代金等の未払い時の措置)</p> <p>第9条 申込者が、<u>新株引受権</u>の行使に係る払込代金その他外国証券の権利行使を行うため又は株式配当を受領するため当社に支払うことを約した代金又は源泉徴収税額相当額を、所定の時限までに当社に支払わないときは、当社は、任意に、申込者の当該債務を履行するために、申込者の計算において、当該引受株券の売付契約等を締結することができるものとします。</p> <p>(株主総会の書類等の送付等)</p> <p>第11条 寄託証券の発行者から交付される当該寄託証券(外国投資信託の受益証券及び外国株預託証券を除く。)又は外国株預託証券に表示される権利に係る外国株券に係る株主総会に関する書類、<u>営業報告書</u>その他配当、<u>新株引受権</u>の付与等株主(外国投資信託の受益証券にあっては受益権者、外国投資証券にあっては投資主、外国株預託証券にあっては所有者)の権利又は利益に関する諸通知は、株式事務取扱機関が申込者の届け出た住所あてに送付します。</p> <p>2 (省 略)</p> <p>第3章 外国証券の外国取引及び国内店頭取引</p> <p>(外国証券に関する権利の処理)</p> <p>第17条 当社の保管機関に保管された外国証券の権利の処理については、次の各号に定めるところによります。</p> <p>(1) (省 略)</p> <p>(2) 外国証券に関し、<u>新株引受権</u>又は<u>新株予約権</u>が付与される場合は、原則として売却処分のうち、その売却代金を前号の規定に準じて処理します。</p> <p>(3) 株式配当、株式分割、<u>無償交付</u>、<u>減資</u>又は<u>合併</u>による<u>株式交換</u>等により割り当てられる株式は、当社を通じ本口座により処理します。ただし、本邦以外の国等の有価証券市場における売買単位未満の株式は、申込者が特に要請した場合を除きすべて売却処分のうち、その売却代金を第1号の規定に準じて処</p>

新	旧
<p>理します。 (4) - (7) (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">第 4 章 雑 則</p> <p>(国内委託取引の取扱い) <u>第 3 4 条 当該取引所が指定する銘柄については、当該取引所が銘柄ごとに定める日までは、第 7 条第 1 項第 2 号及び第 8 条第 1 号中「決済会社が認める場合」とあるのは「当該取引所が認める場合」と、第 8 条第 4 号中「決済会社」とあるのは「当該取引所」と読み替えるものとします。</u></p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正は、平成 1 8 年 5 月 1 日から施行する。</p>	<p>理します。 (4) - (7) (省 略)</p> <p style="text-align: center;">第 4 章 雑 則</p> <p style="text-align: center;">(新 設)</p>

「上場株券等の取引所有価証券市場外での売買等に関する規則」(公正慣習規則第5号)の一部改正について

平成18年4月20日

(下線部分変更)

新	旧
<p>(定義)</p> <p>第2条 この規則において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>1 上場株券等 本邦内の証券取引所に上場されている株券、出資証券(優先出資証券を含む。)転換社債型新株予約権付社債券(新株予約権付社債券のうち、<u>新株予約権の行使に際してする出資の目的が当該新株予約権付社債券に係る社債であるものをいう。</u>以下同じ。)交換社債券、新株予約権付社債券(新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債券を除く。)並びに同時に募集され、かつ、同時に割り当てられた社債券及び新株予約権証券であって、一体で売買するものとして上場されたものをいう。以下同じ。)新株予約権証券、投資信託受益証券(投資信託の受益証券をいう。)外国投資信託受益証券(外国投資信託の受益証券をいう。)投資証券、外国投資証券及び外国株預託証券(証券取引法第2条第1項第10号の3</p>	<p>(定義)</p> <p>第2条 この規則において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>1 上場株券等 本邦内の証券取引所に上場されている株券、出資証券(優先出資証券を含む。)転換社債型新株予約権付社債券(新株予約権付社債券のうち、<u>商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号に係る決議を行っているものをいう。</u>以下同じ。)交換社債券、新株予約権付社債券(新株予約権付社債券(転換社債型新株予約権付社債券を除く。)並びに同時に募集され、かつ、同時に割り当てられた社債券及び新株予約権証券であって、一体で売買するものとして上場されたものをいう。以下同じ。)新株予約権証券、<u>新株引受権証書</u>、投資信託受益証券(投資信託の受益証券をいう。)外国投資信託受益証券(外国投資信託の受益証券をいう。)投資証券、外国投資証券及び外国株預託証券(証</p>

新	旧
<p style="text-align: center;">に規定する有価証券のうち、外国法人が発行する株券に係る権利を表示する預託証券をいう。)をいう。</p> <p>2 (現行どおり)</p> <p>3 (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>1 この改正は、平成 18 年 5 月 1 日から施行する。</p> <p>2 施行日前において、旧商法の規定により発行された新株引受権証書については、会社法の規定により発行された新株予約権証券とみなす。</p>	<p style="text-align: center;">券取引法第 2 条第 1 項第 10 号の 3 に規定する有価証券のうち、外国法人が発行する株券に係る権利を表示する預託証券をいう。)をいう。</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 (省 略)</p>

「上場株券等の取引所有価証券市場外での売買等に関する規則」に関する細則の一部改正
について

平成 18 年 4 月 20 日

(下線部分変更)

新	旧
<p>(売買価格等)</p> <p>第 3 条 規則第 7 条第 1 項第 3 号に掲げる申込みに係る価格及び同条第 2 項第 2 号に掲げる売買価格は、株券の場合は 1 株、出資証券（優先出資証券を含む。）の場合は 1 口、転換社債型新株予約権付社債券（新株予約権付社債券のうち、<u>新株予約権の行使に際してする出資の目的が当該新株予約権付社債券に係る社債であるものをいう。</u>以下同じ。）新株予約権付社債券等（新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債券を除く。）並びに同時に募集され、かつ、同時に割り当てられた社債券及び新株予約権証券であって、一体で売買するものとして上場されたものをいう。）又は交換社債の場合は額面 100 円、新株予約権証券の場合は 1 証券、投資信託受益証券（投資信託の受益証券をいう。）外国投資信託受益証券（外国投資信託の受益証券をいう。）又は投資証券の場合は 1 口、外国投資証券の場合は 1 投資口及び外国株預託証券（証券取引法第 2 条第 1 項第 10 号の 3 に規定する有価証券のうち、外国法人が発行する株券に係る権利を表示する預託証券をいう。）の場合は 1 証券についての申込みに係る価格及び売買価格とする。</p> <p>2 (現行どおり)</p> <p>付 則</p> <p>この改正は、平成 18 年 5 月 1 日から施行する。</p>	<p>(売買価格等)</p> <p>第 3 条 規則第 7 条第 1 項第 3 号に掲げる申込みに係る価格及び同条第 2 項第 2 号に掲げる売買価格は、株券の場合は 1 株、出資証券（優先出資証券を含む。）の場合は 1 口、転換社債型新株予約権付社債券（新株予約権付社債券のうち、<u>商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号及び第 8 号に係る決議を行っているものをいう。</u>以下同じ。）新株予約権付社債券等（新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債券を除く。）並びに同時に募集され、かつ、同時に割り当てられた社債券及び新株予約権証券であって、一体で売買するものとして上場されたものをいう。）又は交換社債券の場合は額面 100 円、新株予約権証券の場合は 1 証券、投資信託受益証券（投資信託の受益証券をいう。）外国投資信託受益証券（外国投資信託の受益証券をいう。）又は投資証券の場合は 1 口、外国投資証券の場合は 1 投資口及び外国株預託証券（証券取引法第 2 条第 1 項第 10 号の 3 に規定する有価証券のうち、外国法人が発行する株券に係る権利を表示する預託証券をいう。）の場合は 1 証券についての申込みに係る価格及び売買価格とする。</p> <p>2 (省 略)</p>

「保護預り約款」(参考様式)の一部改正について

平成18年4月20日
(下線部分変更)

新	旧	備 考
<p>(混蔵保管等に関する同意事項)</p> <p>第 5 条 (現行どおり)</p> <p>2 第 3 条第 2 号の規定により機構が混蔵して保管する証券については、前項のほか次の事項につきご同意いただいたものとして取り扱います。</p> <p>1~2 (現行どおり)</p> <p>3 当社は、株主、優先出資者及び投資主(以下「株主等」といいます。)に対する<u>剰余金配当等諸権利の割当基準日</u>(以下「権利確定日」といいます。)等の一定の日には株券等の預託を受けないこと。また、当社は、元利金支払日の前営業日等の一定の日には転換社債型新株予約権付社債券(平成 14 年 3 月 31 日までの発行決議に基づき発行された「転換社債券」を含む。以下同じ。)の預託を受けないこと。</p> <p>4 (現行どおり)</p> <p>5 預託証券の株式、協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資及び投資口(以下「株式等」といいます。)について取得条項付株式若しくは全部取得条項付種類株式の取得、株式等の併合若しくは分割、</p>	<p>(混蔵保管等に関する同意事項)</p> <p>第 5 条 (省 略)</p> <p>2 第 3 条第 2 号の規定により機構が混蔵して保管する証券については、前項のほか次の事項につきご同意いただいたものとして取り扱います。</p> <p>1~2 (省 略)</p> <p>3 当社は、<u>当該発行者の定める決算日現在に付与される利益配当等株主、優先出資者及び投資主</u>(以下「株主等」といいます。)に対する諸権利の割当基準日(以下「権利確定日」といいます。)等の一定の日には株券等の預託を受けないこと。また、当社は、元利金支払日の前営業日等の一定の日には転換社債型新株予約権付社債券(平成 14 年 3 月 31 日までの発行決議に基づき発行された「転換社債券」を含む。以下同じ。)の預託を受けないこと。</p> <p>4 (省 略)</p> <p>5 預託証券の株式、協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資及び投資口(以下「株式等」といいます。)について<u>株式等の併合・分割もしくは転換、発行者の合併による株式等の発行、株主等に新株等</u></p>	<p>・会社法の施行に伴う証券保管振替機構「株券等に関する業務規程」第 40 条及び「株券等の保管及び振替</p>

新	旧	備考
<p>株式無償割当て、発行者の合併、株式交換若しくは株式移転による株式等の交付等又は株主等に募集株式等の割当てを受ける権利を与えてする株式等の交付等又は預託転換社債型新株予約権付社債券の新株予約権の行使（転換社債券については「株式への転換」と読み替える。以下同じ。）があった場合には、新たに当該株式等が交付等されたときに株券等が機構に預託されたものとみなされること。</p> <p>6（現行どおり）</p> <p>7 預託株券の発行者が債務超過の場合において株式の全部を零にする資本金の額の減少を行ったとき、当該発行者が破産手続き開始の決定を受けたとき、又は当該発行者が清算結了の登記を行った場合は、機構が、当該株券の取扱いを廃止し、あらかじめ機構が定める日までにお客様から返還のご請求がない限り、機構の定める規則に従って当該預託株券を廃棄すること。</p>	<p>の引受権を与えてする新株等の発行（新株引受権証書等が発行された場合を除く。）又は預託転換社債型新株予約権付社債券の新株予約権の行使（転換社債券については「株式への転換」と読み替える。以下同じ。）があった場合には、新たに当該株式等が発行されたときに株券等が機構に預託されたものとみなされること。</p> <p>6（省略）</p> <p>7 預託株券の発行者が債務超過の場合において株式の全部を零にする資本の減少を行ったとき又は当該発行者が破産手続き開始の決定を受けた場合は、機構が、当該株券の取扱いを廃止し、あらかじめ機構が定める日までにお客様から返還のご請求がない限り、機構の定める規則に従って当該預託株券を廃棄すること。</p>	<p>に関する法律」第 19 条の改正による変更（平成 18 年 5 月 1 日施行予定）。</p> <p>・「交付等」の「等」には、優先出資及び投資口の「発行」が含まれる。</p> <p>・証券保管振替機構「株券等に関する業務規程」第 12 条の改正による変更（平成 18 年 5 月 1 日施行予定）。</p>
<p>（名義書換等の手続きの代行等）</p> <p>第 12 条 当社は、ご依頼があるときは株券等の名義書換、併合、分割又は株式無償割当て、新株予約権付社債の新株予約権の行使、単元未満株式等の発行者への買取請求の取次ぎ等の手続きを代行します。この場合、預託転換社債型新株予約権付社債券について、機構を通じて新株予約権の</p>	<p>（名義書換等の手続きの代行等）</p> <p>第 12 条 当社は、ご依頼があるときは株券等の名義書換、併合又は分割、新株予約権付社債の新株予約権の行使、単元未満株式等の発行者への買取請求の取次ぎ等の手続きを代行します。この場合、預託転換社債型新株予約権付社債券について、機構を通じて新株予約権の行使をするとき</p>	

新	旧	備 考
<p>行使をするときは、機構が発行者に対し転換社債型新株予約権付社債券及び新株予約権行使請求に要する書類(転換社債券については「転換請求書」と読み替える。)を提出した日に、新株予約権行使(転換社債券については「転換請求」と読み替える。以下同じ。)の効力が生じます。ただし、機構が権利確定日前で新株予約権行使の申出を受けない一定期間において、お客様から新株予約権行使をお申し出いただいたときは、当該転換社債型新株予約権付社債券の返還のご請求があったものとして取り扱い、当社はこれに基づき機構から当該転換社債型新株予約権付社債券の返還を受け、直接発行者への取次ぎ等の手続きを代行します。</p> <p>2～3 (現行どおり) 【4 (現行どおり)】</p>	<p>は、機構が発行者に対し転換社債型新株予約権付社債券及び新株予約権行使請求に要する書類(転換社債券については「転換請求書」と読み替える。)を提出した日に、新株予約権行使(転換社債券については「転換請求」と読み替える。以下同じ。)の効力が生じます。ただし、機構が権利確定日前で新株予約権行使の申出を受けない一定期間において、お客様から新株予約権行使をお申し出いただいたときは、当該転換社債型新株予約権付社債券の返還のご請求があったものとして取り扱い、当社はこれに基づき機構から当該転換社債型新株予約権付社債券の返還を受け、直接発行者への取次ぎ等の手続きを代行します。</p> <p>2～3 (省 略) 【4 (省 略)】</p>	

「証券従業員に関する規則」(公正慣習規則第8号)の一部改正について

平成 18 年 4 月 20 日

(下線部分変更)

新	旧
<p>(定 義)</p> <p>第 2 条 この規則において「従業員」とは、次の各号に掲げる者をいう。</p> <p>1 会員の使用人(出向により受け入れた者を含む。次号において同じ。)で国内に所在する本店その他の営業所(証取法第28条の2第1項第5号に規定する本店その他の営業所をいう。)に勤務する者</p> <p>2 (現行どおり)</p> <p>2 (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正は、平成 18 年 5 月 1 日から施行する。</p>	<p>(定 義)</p> <p>第 2 条 この規則において「従業員」とは、次の各号に掲げる者をいう。</p> <p>1 会員の使用人(出向により受け入れた者を含む。次号において同じ。)で国内に所在する本店その他の営業所(証取法第28条の2第1項第4号に規定する本店その他の営業所をいう。)に勤務する者</p> <p>2 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p>

「協会の投資勧誘、顧客管理等に関する規則」(公正慣習規則第9号)
の一部改正について

平成 18 年 4 月 20 日

(下線部分変更)

新	旧
<p>(非公開融資等情報の管理の徹底等)</p> <p>第 19 条の 2 特別会員は、証券仲介業務を行うに当たっては、有価証券の発行者である顧客の非公開融資等情報(「金融機関の証券業務に関する内閣府令」第 27 条第 4 号に規定する「有価証券の発行者である顧客の非公開融資等情報」をいう。)の管理及び当該情報に係る不公正取引の未然防止に関する社内規則を定めるとともに、これを役職員(会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員を含む。)に周知し、その遵守徹底を図るものとする。</p> <p>(内部者取引管理体制の整備)</p> <p>第 21 条 協会員は、内部者取引の未然防止を図るため、役員(会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員を含む。)及び従業員がその業務に関して取得した発行会社に係る未公表の情報の管理、顧客管理及び売買管理等に関する社内規則を制定する等、内部者取引に関する管理体制の整備に努めるものとする。</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正は、平成 18 年 5 月 1 日から施行する。</p>	<p>(非公開融資等情報の管理の徹底等)</p> <p>第 19 条の 2 特別会員は、証券仲介業務を行うに当たっては、有価証券の発行者である顧客の非公開融資等情報(「金融機関の証券業務に関する内閣府令」第 27 条第 4 号に規定する「有価証券の発行者である顧客の非公開融資等情報」をいう。)の管理及び当該情報に係る不公正取引の未然防止に関する社内規則を定めるとともに、これを役職員に周知し、その遵守徹底を図るものとする。</p> <p>(内部者取引管理体制の整備)</p> <p>第 21 条 協会員は、内部者取引の未然防止を図るため、役員及び従業員がその業務に関して取得した発行会社に係る未公表の情報の管理、顧客管理及び売買管理等に関する社内規則を制定する等、内部者取引に関する管理体制の整備に努めるものとする。</p>

『「協会の投資勧誘、顧客管理等に関する規則」第4条による顧客カードの参考様式』
の一部改正について

平成18年4月20日
下線部分変更

新

顧客カード(個人用)

年 月 日

顧客コード No.

検
印

扱
者

1 氏 名		(1)男 (2)女	7 投 資 経 験	(1)株 式 (現金取引 有・無) (信用取引 有・無) (2)公社債 有・無 (3)投 信 有・無 (4)その他 ()
2 生 年 月 日	年 月 日		8 取 引 動 機	(1)紹 介 (2)飛 込 (3)引 継 (4)D M (5)来店、来電 (6)親戚、知人 (7)その他 ()
3 住 所	□□□-□□□□ TEL _____		9 取 引 の 種 類	(1)現 金 (2)信 用 (3)発行日 (4)累投(財形・一般) (5)その他 ()
4 連 絡 先	□□□-□□□□ TEL _____		10 投 資 目 的	
5 職 業	(1)会社役員 (2)会社員・公務員 (3)自営・商工サービス業 (4)自由業(医師を除く) (5)医 師 (6)農林・水産 (7)主 婦 (8)その他		11 そ の 他 特 記 事 項	
6 資 産 の 状 況				

注 6.「資産の状況」欄は、当初記入することが困難な場合は、その後なるべく早期に記載すること。

『「協会の投資勧誘、顧客管理等に関する規則」第4条による顧客カードの参考様式』
の一部改正について

新

顧客カード（法人用）

年 月 日

顧客コード No.

検 印	<input type="text"/>	扱 者	<input type="text"/>
--------	----------------------	--------	----------------------

1 名 称		6 取 引 動 機	(1) 紹 介 (2) 飛 込 (3) 引 継 (4) D M (5) 来店、来電 (6) その他 ()
2 所 在 地	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> TEL _____	7 取 引 の 種 類	(1) 現 金 (2) 信 用 (3) 発行日 (4) 累投 (財形・一般) (5) その他 ()
3 連 絡 先	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> TEL _____	8 投 資 目 的	
4 資 産 の 状 況		9 そ の 他 特 記 事 項	
5 投 資 経 験	(1) 株 式 (現金取引 有・無) (信用取引 有・無) (2) 公社債 有・無 (3) 投 信 有・無 (4) その他 ()		

注 4. 「資産の状況」欄は、当初記入することが困難な場合は、その後なるべく早期に記載すること。

『「協会の投資勧誘、顧客管理等に関する規則」第4条による顧客カードの参考様式』
の一部改正について

平成18年4月20日
下線部分変更

旧

顧客カード(個人用)

年 月 日

顧客コード No.

検
印

扱
者

1 氏 名		(1)男 (2)女	7 投 資 経 験	(1)株 式 (現金取引 有・無) (信用取引 有・無) (2) 公 社 債 有・無 (3) 投 信 有・無 (4) その他 ()
2 生 年 月 日	年 月 日		8 取 引 動 機	(1)紹 介 (2)飛 込 (3)引 継 (4)端株整理 (5) D M (6)来店、来電 (7)親戚、知人 (8)その他 ()
3 住 所	□□□-□□□□ TEL _____		9 取 引 の 種 類	(1)現 金 (2)信 用 (3)発行日 (4)累投(財形・一般) (5)その他 ()
4 連 絡 先	□□□-□□□□ TEL _____		10 投 資 目 的	
5 職 業	(1)会社役員 (2)会社員・公務員 (3) 自 営 ・ 商 工 サ ー ビ ス 業 (4) 自 由 業 (医師を除く) (5) 医 師 (6) 農 林 ・ 水 産 (7) 主 婦 (8) その他		11 そ の 他 特 記 事 項	
6 資 産 の 状 況				

注 6.「資産の状況」欄は、当初記入することが困難な場合は、その後なるべく早期に記載すること。

『「協会の投資勧誘、顧客管理等に関する規則」第4条による顧客カードの参考様式』
の一部改正について

旧

顧客カード（法人用）

年 月 日

顧客コード No.

検印	<input type="text"/>	扱者	<input type="text"/>
----	----------------------	----	----------------------

1 名称		6 取引動機	(1) 紹介 (2) 飛込 (3) 引継 (4) <u>端株整理</u> (5) D M (6) 来店、来電 (7) その他 ()
2 所在地	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> TEL _____	7 取引の種類	(1) 現金 (2) 信用 (3) 発行日 (4) 累投 (財形・一般) (5) その他 ()
3 連絡先	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> TEL _____	8 投資目的	
4 資産の状況		9 その他特記事項	
5 投資経験	(1) 株式 (現金取引 有・無) (信用取引 有・無) (2) 公社債 有・無 (3) 投信 有・無 (4) その他 ()		

注 4. 「資産の状況」欄は、当初記入することが困難な場合は、その後なるべく早期に記載すること。

「海外証券先物取引等口座設定約諾書」の一部改正について

平成 18 年 4 月 20 日
(下線部分変更)

新	旧
<p>(期限の利益の喪失)</p> <p>第 2 条 私が次に掲げる事項の一に該当したときは、貴社から通知、催告等がなくても、貴社に対する海外証券先物取引等に係る債務について、当然期限の利益を失い、直ちに弁済すること。</p> <p>(1) 差押、仮差押、若しくは競売の申立て、又は破産手続開始、再生手続開始若しくは更生手続開始の申立てがあったとき、又は清算に入ったとき</p> <p>(2) 〃 (現行どおり)</p> <p>(5) 2 (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正は、平成 18 年 5 月 1 日から施行する。</p>	<p>(期限の利益の喪失)</p> <p>第 2 条 私が次に掲げる事項の一に該当したときは、貴社から通知、催告等がなくても、貴社に対する海外証券先物取引等に係る債務について、当然期限の利益を失い、直ちに弁済すること。</p> <p>(1) 差押、仮差押、若しくは競売の申立て、又は破産手続開始、再生手続開始、<u>会社整理開始</u>若しくは<u>会社更生手続開始</u>の申立てがあったとき、又は清算に入ったとき</p> <p>(2) 〃 (省 略)</p> <p>(5) 2 (省 略)</p>

「『協会の内部管理責任者等に関する規則』に関する細則」の
一部改正について

平成 18 年 4 月 20 日

(下線部分変更)

新	旧
<p>(内部管理統括責任者の資格要件の特例) 第 2 条 (現行どおり) 2 前項の規定は、<u>委員会設置会社の内部管理統括責任者の任命について準用する。</u> 3 (現行どおり) 付 則 この改正は、平成 18 年 5 月 1 日から施行する。</p>	<p>(内部管理統括責任者の資格要件の特例) 第 2 条 (省 略) 2 前項の規定は、<u>株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 1 条の 2 第 3 項に規定する委員会等設置会社の内部管理統括責任者の任命について準用する。</u> 3 (省 略)</p>

「有価証券の引受け等に関する規則」(公正慣習規則第14号)の一部改正について

平成18年4月20日

(下線部分変更)

新	旧
<p>(引受けの審査等)</p> <p>第3条 (現行どおり)</p> <p>1 ~} 2 (現行どおり)</p> <p>3 剰余金の配当の状況及び<u>剰余金の配当</u>に関する考え方</p> <p>(株主等への剰余金の配当状況の公表)</p> <p>第6条 会員は、引受けを行うに当たっては、当該発行者がその株主、出資者、受益者又は投資主(以下「株主等」という。)への適切な<u>剰余金の配当</u>を行っているかを確認するとともに、当該発行者に対し、株主等への<u>剰余金の配当</u>の状況及び<u>剰余金の配当</u>を決定するに当たっての基本的な考え方等の配当政策又は分配方針を発表資料において公表するよう要請しなければならない。</p> <p>(配分の公平化)</p> <p>第9条 (現行どおり)</p> <p>1 ~} 3 (現行どおり)</p> <p>4 発行者(連結子会社又は持分法適用会社を含む。)の取締役(相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、会社に対し法律上又は契約上影響力を及ぼし得る権限又は責任を有するものと認められる者を含む。以下同じ。) <u>会計参与(会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員を含む。)</u>、監査役又は従業員若しくはその予定者に報酬、給与又は賞与として新株予約権を配分する場合(新株予約権の譲渡価額に</p>	<p>(引受けの審査等)</p> <p>第3条 (省略)</p> <p>1 ~} 2 (省略)</p> <p>3 <u>利益若しくは剰余金の配当又は分配</u>(以下この号及び第6条において「<u>利益配当等</u>」という。)の状況及び<u>利益配当等</u>に関する考え方</p> <p>(株主等への利益配当等の状況の公表)</p> <p>第6条 会員は、引受けを行うに当たっては、当該発行者がその株主、出資者、受益者又は投資主(以下「株主等」という。)への適切な<u>利益配当等</u>を行っているかを確認するとともに、当該発行者に対し、株主等への<u>利益配当等</u>の状況及び<u>利益配当等</u>を決定するに当たっての基本的な考え方等の配当政策又は分配方針を発表資料において公表するよう要請しなければならない。</p> <p>(配分の公平化)</p> <p>第9条 (省略)</p> <p>1 ~} 3 (省略)</p> <p>4 発行者(連結子会社又は持分法適用会社を含む。)の取締役(相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、会社に対し法律上又は契約上影響力を及ぼし得る権限又は責任を有するものと認められる者を含む。以下同じ。) 監査役又は従業員若しくはその予定者に報酬、給与又は賞与として新株予約権を配分する場合(新株予約権の譲渡価額に相当する金額を予め又は同時に支給したうえで新株予約権を</p>

新	旧
<p>相当する金額を予め又は同時に支給したうえで新株予約権を譲渡するとき及び新株予約権の譲渡による払込金が信託口座等に預託され新株予約権の行使が行えない場合には当該払込金に金利を付して返済することが契約等で保証されているとき等を含む。)</p> <p>(この規則の一部の適用除外)</p> <p>第 14 条 (現行どおり)</p> <p>1 ~} (現行どおり)</p> <p>4</p> <p>5 第 1 号及び第 3 号に規定する株券等の募集以外で<u>払込金額</u>の総額が 1 億円に満たない株券等の募集</p> <p>第 4 条から第 6 条</p> <p>6 ~} (現行どおり)</p> <p>7</p> <p>付 則</p> <p>この改正は、平成 18 年 5 月 1 日から施行する。</p>	<p>譲渡するとき及び新株予約権の譲渡による払込金が信託口座等に預託され新株予約権の行使が行えない場合には当該払込金に金利を付して返済することが契約等で保証されているとき等を含む。)</p> <p>(この規則の一部の適用除外)</p> <p>第 14 条 (省 略)</p> <p>1 ~} (省 略)</p> <p>4</p> <p>5 第 1 号及び第 3 号に規定する株券等の募集以外で<u>発行価額</u>の総額が 1 億円に満たない株券等の募集</p> <p>第 4 条から第 6 条</p> <p>6 ~} (省 略)</p> <p>7</p>

「有価証券の引受け等に関する規則」に関する細則の一部改正について

平成 18 年 4 月 20 日

(下線部分変更)

新	旧
<p>(過去に発行された株券等の状況)</p> <p>第 2 条 (現行どおり)</p> <p>1 ~ } (現行どおり)</p> <p>4</p> <p>5 規則第 4 条第 2 項に規定する前回の株券の募集は、株主割当増資における失権株公募、<u>払込金額</u>の総額が 1 億円に満たない株券の募集及び株券の新規公開に係るブックビルディング又は入札により公募価格が決定された株券の募集を含まないものとする。</p> <p>6 規則第 4 条第 3 項の規定により新株予約権証券について同条第 1 項を準用する場合の同条第 2 項に規定する前回の新株予約権証券の募集は、行使により発行される株券の<u>払込金額</u>の総額が 1 億に満たない新株予約権証券の募集を含まないものとする。</p> <p>7 規則第 4 条第 4 項の規定により優先出資証券について同条第 1 項を準用する場合の同条第 2 項に規定する前回の優先出資証券の募集は、<u>払込金額</u>の総額が 1 億円に満たない優先出資証券の募集及び優先出資証券の新規公開に係るブックビルディング又は入札により公募価格が決定された優先出資証券の募集を含まないものとする。</p> <p>8 規則第 4 条第 5 項の規定により不動産投資信託証券について同条第 1 項を準用する場合の同条第 2 項に規定する前回の不動産投資信託証券の募集は、<u>払込金額</u>の総額が 1 億円に満たない不動産投資信託証券の募集及び不動産投資信託証券の新規公開に係るブックビルディング又は入札により公募価格が決定された不動産投資信託証券の募集を含まないものとする。</p>	<p>(過去に発行された株券等の状況)</p> <p>第 2 条 (省 略)</p> <p>1 ~ } (省 略)</p> <p>4</p> <p>5 規則第 4 条第 2 項に規定する前回の株券の募集は、株主割当増資における失権株公募、<u>発行価額</u>の総額が 1 億円に満たない株券の募集及び株券の新規公開に係るブックビルディング又は入札により公募価格が決定された株券の募集を含まないものとする。</p> <p>6 規則第 4 条第 3 項の規定により新株予約権証券について同条第 1 項を準用する場合の同条第 2 項に規定する前回の新株予約権証券の募集は、行使により発行される株券の<u>発行価額</u>の総額が 1 億に満たない新株予約権証券の募集を含まないものとする。</p> <p>7 規則第 4 条第 4 項の規定により優先出資証券について同条第 1 項を準用する場合の同条第 2 項に規定する前回の優先出資証券の募集は、<u>発行価額</u>の総額が 1 億円に満たない優先出資証券の募集及び優先出資証券の新規公開に係るブックビルディング又は入札により公募価格が決定された優先出資証券の募集を含まないものとする。</p> <p>8 規則第 4 条第 5 項の規定により不動産投資信託証券について同条第 1 項を準用する場合の同条第 2 項に規定する前回の不動産投資信託証券の募集は、<u>発行価額</u>の総額が 1 億円に満たない不動産投資信託証券の募集及び不動産投資信託証券の新規公開に係るブックビルディング又は入札により公募価格が決定された不動産投資信託証券の募集を含まないものとする。</p>

新	旧
<p>9 ・ 10</p> <p>(現行どおり)</p> <p>(配分の公平化)</p> <p>第 4 条 (現行どおり)</p> <p>1 (現行どおり)</p> <p>2 規則第 9 条第 3 項第 1 号には、連結関係にある発行者が株券、新株予約権証券、新株予約権付社債券又は優先出資証券の募集又は売出しを行う場合に、支配株主の持株比率又は優先出資者の出資比率を問わず、当該募集及び売出しに係る株券、新株予約権証券、新株予約権付社債券又は優先出資証券の 15% を限度として当該株券、新株予約権証券、新株予約権付社債券又は優先出資証券の取得をする場合を含むものとする。</p> <p>3 ~ } (現行どおり)</p> <p>4</p> <p>5 規則第 9 条第 3 項第 3 号に規定する「従業員持株会」には、株券の募集又は売出しが子会社連動配当株（<u>剰余金の配当が特定の子会社の剰余金の配当に基づき決定される旨が当該上場会社等の定款で定められた株式をいう。以下同じ。</u>）に係るものである場合における当該連結子会社の従業員が組織するもの（当該子会社連動配当株を取得するものに限る。）を含むものとする。</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正は、平成 18 年 5 月 1 日から施行する。</p>	<p>9 ・ 10</p> <p>(省 略)</p> <p>(配分の公平化)</p> <p>第 4 条 (省 略)</p> <p>1 (省 略)</p> <p>2 規則第 9 条第 3 項第 1 号には、連結関係にある発行者が株券、新株予約権証券、新株予約権付社債券又は優先出資証券の募集又は売出しを行う場合に、支配株主の持株比率又は優先出資者の出資比率を問わず、当該募集及び売出しに係る株券、新株予約権証券、新株予約権付社債券又は優先出資証券の 15% を限度として当該株券、新株予約権証券、新株予約権付社債券又は優先出資証券の取得をする場合を含むものとする。</p> <p>3 ~ } (省 略)</p> <p>4</p> <p>5 規則第 9 条第 3 項第 3 号に規定する「従業員持株会」には、株券の募集又は売出しが子会社連動配当株（<u>発行者がその連結子会社の業績、配当等に応じて株主に利益配当を支払うことを内容とする種類株をいう。</u>）に係るものである場合における当該連結子会社の従業員が組織するもの（当該子会社連動配当株を取得するものに限る。）を含むものとする</p>

新

誓 約 書

平成 年 月 日

(外務員) 氏 名 _____ 印

生年月日 _____

(登録申請者) 所在地 _____

商 号 _____

代表者氏名 _____ 印

外務員 が下記に該当しないことを誓約します。

記

1. 成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これと同様に取り扱われている者
2. 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者又は外国の法令上これと同様に取り扱われている者
3. 禁錮以上の刑(これに相当する外国の法令による刑を含む。)に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
4. 証券会社が証券取引法(以下「証取法」という。)第56条第1項若しくは証取法第56条の2第3項の規定により証取法第28条の登録を取り消された場合、証券仲業者が証取法第66条の18第1項の規定により証取法第66条の2の登録を取り消された場合、外国証券会社が外国証券業者に関する法律(以下「外証法」という。)第24条第1項若しくは外証法第25条において準用する証取法第56条の2第3項の規定により外証法第3条第1項の登録を取り消された場合若しくは許可外国証券業者(外証法第2条第2号の2に規定する許可外国証券業者をいう。以下同じ。)が外証法第24条第4項において準用する外証法第24条第1項の規定により外証法第13条の2第1項の許可を取り消された場合又は証取法若しくは外証法に相当する外国の法令の規定により当該外国において受けている同種類の登録若しくは許可(当該登録又は許可に類する認可その他の行政処分を含む。以下同じ。)を取り消された場合において、その取消しの日前30日以内にその法人の取締役若しくは執行役員若しくはこれらに準ずる者又は国内における代表者(外証法第2条第9号に規定する国内における代表者をいう。以下同じ。)であった者(証取法又は外証法に相当する外国の法令の規定により当該外国において受けている当該登録又は許可を取り消された個人を含む。)でその取消しの日から5年を経過しない者
5. 証券仲業者が証取法第66条の18第1項の規定により証取法第66条の2の登録を取り消された場合又は証取法に相当する外国の法令の規定により当該外国において受けている同種類の登録(当該登録に類する許可その他の行政処分を含む。)を取り消された場合において、その取消しの日から5年を経過しない者
6. 証取法第56条第2項若しくは証取法第66条の18第2項の規定により解任を命ぜられた取締役、会計参与、監査役若しくは執行役員若しくはこれらに準ずる者、外証法第24条第2項(外証法第24条第4項において準用する場合を含む。)の規定により解任を命ぜられた国内における代表者若しくは解職を命ぜられた役員又は証取法若しくは外証法に相当する外国の法令の規定により当該外国において解任を命ぜられた取締役、会計参与、監査役若しくは執行役員(これらに類する役職にある者を含む。)でその処分を受けた日から5年を経過しない者
7. 証取法、外証法、有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律、投資信託及び投資法人に関する法律、金融先物取引法、商品取引所法、商品投資に係る事業の規制に関する法律、特定債権等に係る事業の規制に関する法律、貸金業の規制等に関する法律若しくは、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律の規定若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定(同法第31条第7項の規定を除く。)若しくはこれらに相当する外国の法令の規定に違反し、又は刑法若しくは暴力行為等処罰に関する法律の罪を犯し、罰金の刑(これに相当する外国の法令による刑を含む。)に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
8. 証取法第64条の5第1項(第65条の2第5項及び第66条の23において準用する場合を含む。)の規定により外務員の登録を取り消され、その取消しの日から5年を経過しない者
9. 証券会社、外国証券会社、登録金融機関又は証券仲業者に所属する外務員として現に登録されている者
10. 証取法第66条の2の規定により証券仲業者として現に登録されている者

以 上

日

誓 約 書

平成 年 月 日

(外務員) 氏 名 _____ 印

生年月日 _____

(登録申請者) 所在地 _____

商 号 _____

代表者氏名 _____ 印

外務員 が下記に該当しないことを誓約します。

記

1. 成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同様に取り扱われている者
2. 破産者で復権を得ないもの又は外国の法令上これらと同様に取り扱われている者
3. 禁錮以上の刑(これに相当する外国の法令による刑を含む。)に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
4. 証券会社が証券取引法(以下「証取法」という。)第56条第1項若しくは証取法第56条の2第3項の規定により証取法第28条の登録を取り消された場合、証券仲業者が証取法第66条の18第1項の規定により証取法第66条の2の登録を取り消された場合、外国証券会社が外国証券業者に関する法律(以下「外証法」という。)第24条第1項若しくは外証法第25条において準用する証取法第56条の2第3項の規定により外証法第3条第1項の登録を取り消された場合若しくは許可外国証券業者(外証法第2条第2号の2に規定する許可外国証券業者をいう。以下同じ。)が外証法第24条第4項において準用する外証法第24条第1項の規定により外証法第13条の2第1項の許可を取り消された場合又は証取法若しくは外証法に相当する外国の法令の規定により当該外国において受けている同種類の登録若しくは許可(当該登録又は許可に類する認可その他の行政処分を含む。以下同じ。)を取り消された場合において、その取消しの日前30日以内にその法人の取締役若しくは執行役員若しくはこれらに準ずる者又は国内における代表者(外証法第2条第9号に規定する国内における代表者をいう。以下同じ。)であった者(証取法又は外証法に相当する外国の法令の規定により当該外国において受けている当該登録又は許可を取り消された個人を含む。)でその取消しの日から5年を経過しない者
5. 証券仲業者が証取法第66条の18第1項の規定により証取法第66条の2の登録を取り消された場合又は証取法に相当する外国の法令の規定により当該外国において受けている同種類の登録(当該登録に類する許可その他の行政処分を含む。)を取り消された場合において、その取消しの日から5年を経過しない者
6. 証取法第56条第2項若しくは証取法第66条の18第2項の規定により解任を命ぜられた取締役若しくは執行役員若しくは監査役若しくはこれらに準ずる者、外証法第24条第2項(外証法第24条第4項において準用する場合を含む。)の規定により解任を命ぜられた国内における代表者若しくは解職を命ぜられた役員又は証取法若しくは外証法に相当する外国の法令の規定により当該外国において解任を命ぜられた取締役若しくは執行役員若しくは監査役(これらに類する役職にある者を含む。)でその処分を受けた日から5年を経過しない者
7. 証取法、外証法、有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律、投資信託及び投資法人に関する法律、金融先物取引法、商品取引所法、商品投資に係る事業の規制に関する法律、特定債権等に係る事業の規制に関する法律、貸金業の規制等に関する法律若しくは、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律の規定若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定(同法第31条第7項の規定を除く。)若しくはこれらに相当する外国の法令の規定に違反し、又は刑法若しくは暴力行為等処罰に関する法律の罪を犯し、罰金の刑(これに相当する外国の法令による刑を含む。)に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
8. 証取法第64条の5第1項(第65条の2第5項及び第66条の23において準用する場合を含む。)の規定により外務員の登録を取り消され、その取消しの日から5年を経過しない者
9. 証券会社、外国証券会社、登録金融機関又は証券仲業者に所属する外務員として現に登録されている者
10. 証取法第66条の2の規定により証券仲業者として現に登録されている者

以 上

「証券仲介業者に関する規則」(公正慣習規則第16号)の一部改正について

平成18年4月20日

(下線部分変更)

新	旧
<p>(定義)</p> <p>第2条 この規則において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>1～3 (現行どおり)</p> <p>4 役員 法人である証券仲介業者の役員のうち、証券仲介業を担当する者をいう。(ただし、第5条を除く。)</p> <p>5～10 (現行どおり)</p> <p>11 短期社債等 国内CP等理事会決議の3.(2)に規定する短期社債等のうち、商工組合中央金庫法第33条ノ2に規定する<u>短期商工債</u>、信用金庫法第54条の3の2第1項に規定する<u>短期債</u>及び農林中央金庫法第62条の2第1項に規定する<u>短期農林債</u>以外のものをいう。</p> <p>12～15 (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正は、平成18年5月1日から施行する。</p>	<p>(定義)</p> <p>第2条 この規則において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>1～3 (省略)</p> <p>4 役員 法人である証券仲介業者の役員(<u>取締役、執行役、監査役又はこれらに準ずる者をいう。</u>)のうち、証券仲介業を担当する者をいう。(ただし、第5条を除く。)</p> <p>5～10 (省略)</p> <p>11 短期社債等 国内CP等理事会決議の3.(2)に規定する短期社債等のうち、商工組合中央金庫法第33条ノ2に規定する<u>短期商工債券</u>、信用金庫法第54条の3の2第1項に規定する<u>短期債券</u>及び農林中央金庫法第62条の2第1項に規定する<u>短期農林債券</u>以外のものをいう。</p> <p>12～15 (省略)</p>

「株式の名義書換失念の場合における権利の処理に関する規則」(統一慣習規則第2号)の一部改正について

平成18年4月20日

(下線部分変更)

新	旧
<p>(目 的)</p> <p>第1条 この規則は、会員が自己名義の株式を他の会員に譲渡したのち、当該株式に対する<u>剰余金</u>の配当、交付金若しくは清算金等の交付又は新株式若しくはその他の株式の割当て(以下「権利」という。)を受けた場合において、その取得した<u>剰余金の配当</u>、交付金若しくは清算金等(以下「配当金等」という。)又は割当てられた新株式若しくはその他の株式(以下「新株式等」という。)を当該株式の名義書換えを失念した譲受人である会員(以下「譲受会員」という。)に返還するための処理を円滑にすることを目的とする。</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正は、平成18年5月1日から施行する。</p>	<p>(目 的)</p> <p>第1条 この規則は、会員が自己名義の株式を他の会員に譲渡したのち、当該株式に対する<u>利益の配当</u>、交付金若しくは清算金等の交付又は新株式若しくはその他の株式の割当て(以下「権利」という。)を受けた場合において、その取得した<u>配当金</u>、交付金若しくは清算金等(以下「配当金等」という。)又は割当てられた新株式若しくはその他の株式(以下「新株式等」という。)を当該株式の名義書換えを失念した譲受人である会員(以下「譲受会員」という。)に返還するための処理を円滑にすることを目的とする。</p>

「株式の名義書換失念の場合における権利の処理に関する規則」(別表)の一部改正について

平成 18 年 4 月 20 日

(下線部分変更)

新			旧		
(別表)			(別表)		
区	分	譲渡会員が受ける金額	区	分	譲渡会員が受ける金額
剰余金の配当	配当金	当該配当金額から源泉徴収所得税額(注1)を控除した金額の50パーセント以下に相当する金額	利益の配当	配当金 (<u>中間配当金を含む。</u>)	当該配当金額から源泉徴収所得税額(注1)を控除した金額の50パーセント以下に相当する金額
		新株式等の割当		有償増資新株式等	当該株式の時価から払込金額を控除した金額の40パーセント以下に相当する金額
新株式等の割当	株式分割新株式等	当該株式の時価の20パーセント以下に相当する金額	新株式等の割当	株式分割新株式等	当該株式の時価の20パーセント以下に相当する金額
	払込失権等のために分配される金額	当該金額の20パーセント以下に相当する金額		払込失権等のために分配される金額	当該金額の20パーセント以下に相当する金額
交付金、清算金等の交付	解散、合併等のために支払われる交付金又は清算金等	当該金額(注2)の20パーセント以下に相当する金額	交付金、清算金等の交付	<u>会社整理、</u> 解散、合併等のために支払われる交付金又は清算金等	当該金額(注2)の20パーセント以下に相当する金額
付 則					
この改正は、平成 18 年 5 月 1 日から施行する。					

債券のフェイルの解消に関する規則（統一慣習規則第4号）の一部改正について

平成 18 年 4 月 20 日

（下線部分変更）

新	旧
<p>（定義） 第 2 条 この規則において次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>1 「 } （現行どおり）</p> <p>2</p> <p>3 債券 社債等の振替に関する法律（平成 13 年法律第 75 号）第 2 条第 1 項各号に規定する「社債等」のうち、以下のものをいう。 イ 社債（新株予約権付社債及び社債等の振替に関する法律第 66 条第 1 号に規定する短期社債を除く。） ロ 国債 ハ 地方債 ニ 投資信託及び投資法人に関する法律（昭和 26 年法律第 198 号）に規定する投資法人債 ホ 保険業法（平成 7 年法律第 105 号）に規定する相互会社の社債（同法第 61 条の 10 第 1 項に規定する短期社債を除く。） ヘ 資産の流動化に関する法律（平成 10 年法律第 105 号）に規定する特定社債（<u>転換特定社債及び新優先出資引受権付特定社債並びに同法第 2 条第 8 項に規定する特定短期社債を除く。</u>）</p>	<p>（定義） 第 2 条 この規則において次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>1 「 } （省 略）</p> <p>2</p> <p>3 債券 社債等の振替に関する法律（平成 13 年法律第 75 号）第 2 条第 1 項各号に規定する「社債等」のうち、以下のものをいう。 イ 社債（新株予約権付社債及び社債等の振替に関する法律第 66 条第 1 号に規定する短期社債を除く。） ロ 国債 ハ 地方債 ニ 投資信託及び投資法人に関する法律（昭和 26 年法律第 198 号）に規定する投資法人債 ホ 保険業法（平成 7 年法律第 105 号）に規定する相互会社の社債（<u>同法第 61 条の 2 第 1 項に規定する短期社債を除く。</u>） ヘ 資産の流動化に関する法律（平成 10 年法律第 105 号）に規定する特定社債（<u>転換特定社債及び新優先出資引受権付特定社債並びに同法第 2 条第 8 項に規定する特定短期社債を除き、特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律等の一部を改正する法律（平成 12 年法律第 97 号）附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第 1 条の規定による改正前の特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律（平成 10 年法律第 105 号）に規定する特定社債を含む。</u>）</p>

新	旧
<p>ト 特別の法律により法人の発行する債券に表示されるべき権利(社債等の振替に関する法律第2条第1項第1号及び第4号から第6号までに掲げるもの並びに商工組合中央金庫法(昭和11年法律第14号)第33条ノ2に規定する短期商工債、信用金庫法(昭和26年法律第238号)第54条の4第1項に規定する短期債及び農林中央金庫法(平成13年法律第93号)第62条の2第1項に規定する短期農林債を除く。)</p> <p>チ 外国又は外国法人の発行する債券(新株予約権付社債券の性質を有するもの及び社債等の振替に関する法律第127条において準用する同法第66条(第1号を除く。))に規定する振替外債のうち、社債等の振替に関する命令(平成14年内閣府・法務省令第5号)第3条第11項に規定する短期外債を除く。)に表示されるべき権利</p> <p>4 } } 10</p> <p>(現行どおり)</p> <p>付 則</p> <p>この改正は、平成18年5月1日から施行する。</p>	<p>ト 特別の法律により法人の発行する債券に表示されるべき権利(社債等の振替に関する法律第2条第1項第1号及び第4号から第6号までに掲げるもの並びに商工組合中央金庫法(昭和11年法律第14号)第33条ノ2に規定する短期商工債券、信用金庫法(昭和26年法律第238号)第54条の3の2第1項に規定する短期債券及び農林中央金庫法(平成13年法律第93号)第62条の2第1項に規定する短期農林債券を除く。)</p> <p>チ 外国又は外国法人の発行する債券(新株予約権付社債券の性質を有するもの及び社債等の振替に関する法律第127条において準用する同法第66条(第1号を除く。))に規定する振替外債のうち、社債等の振替に関する命令(平成14年内閣府・法務省令第5号)第3条第11項に規定する短期外債を除く。)に表示されるべき権利</p> <p>4 } } 10</p> <p>(省 略)</p>

「『選択権付債券売買取引に関する基本契約書』付属覚書」の一部改正について

平成 18 年 4 月 20 日
(下線部分変更)

新	旧
(理事会決議 5 による基本契約書に係る付属覚書の参考様式)	(理事会決議 5 による基本契約書に係る付属覚書の参考様式)
「選択権付債券売買取引に関する基本契約書」付属覚書	「選択権付債券売買取引に関する基本契約書」付属覚書
第 1 条 (基本契約書の変更)	第 1 条 (基本契約書の変更)
1	1
(現行どおり)	(省 略)
4	4
5 基本契約書に、第 16 条(債務不履行による全取引の終了)として、次のとおり 1 条を加える。	5 基本契約書に、第 16 条(債務不履行による全取引の終了)として、次のとおり 1 条を加える。
第 16 条 (債務不履行による全取引の終了)	第 16 条 (債務不履行による全取引の終了)
甲、乙いずれか一方(以下「債務不履行当事者」という。)が、次の各号(以下、各号の事由をそれぞれ「債務不履行事由」という。)のうち第 1 号から第 4 号までのいずれかに該当することとなった場合においては、すべての個別取引は当該事由が生じた日に終了するものとする。	甲、乙いずれか一方(以下「債務不履行当事者」という。)が、次の各号(以下、各号の事由をそれぞれ「債務不履行事由」という。)のうち第 1 号から第 4 号までのいずれかに該当することとなった場合においては、すべての個別取引は当該事由が生じた日に終了するものとする。
また、債務不履行当事者が第 5 号又は第 6 号のいずれかに該当することとなった場合においては、相手方当事者(以下「非債務不履行当事者」という。)は、債務不履行当事者に対する通知により、すべての個別取引を終了させることができる。通知による終了は債務不履行当事者に対する通知の発送の日に効力が生じるものとする。	また、債務不履行当事者が第 5 号又は第 6 号のいずれかに該当することとなった場合においては、相手方当事者(以下「非債務不履行当事者」という。)は、債務不履行当事者に対する通知により、すべての個別取引を終了させることができる。通知による終了は債務不履行当事者に対する通知の発送の日に効力が生じるものとする。
(1) 破産手続開始、再生手続開始、 <u>更生手続開始又は特別清算開始の申立てがあったとき</u>	(1) 破産手続開始、 <u>民事再生手続開始、会社整理開始又は会社更生手続き開始の申立てがあったとき、又は特別清算に入ったとき</u>
(2)	(2)
(現行どおり)	(現行どおり)
(6)	(6)
2	2
(現行どおり)	(現行どおり)
5	5
(現行どおり)	(省 略)
6	6
(現行どおり)	(省 略)
7	7
付 則	
この改正は、平成 18 年 5 月 1 日から施行する。	

「債券貸借取引に関する基本契約書」の一部改正について

平成 18 年 4 月 20 日

(下線部分変更)

新	旧
(理事会決議 4 による基本契約書の参考様式)	(理事会決議 4 による基本契約書の参考様式)
債券貸借取引に関する基本契約書	債券貸借取引に関する基本契約書
<p>第 10 条 (債務不履行による解除)</p> <p>一方当事者(以下、不履行当事者という)が、次の(1)号から(6)号までのいずれかに該当することとなった場合は当然にすべての個別契約は解除されたものとする。また、(7)号から(11)号までのいずれかに該当することとなった場合は相手方(以下、解除当事者という)は、債務不履行当事者に対する通知により、全部又は一部の個別契約を解除することができる。通知による解除は債務不履行当事者に対する通知の発送の日に効力が発生するものとする。</p> <p>(1) 破産手続開始、再生手続開始、<u>更生手続開始又は特別清算開始の申立てがあったとき</u></p> <p>(2) 〃 (現行どおり)</p> <p>(6) 〃</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正は、平成 18 年 5 月 1 日から施行する。</p>	<p>第 10 条 (債務不履行による解除)</p> <p>一方当事者(以下、不履行当事者という)が、次の(1)号から(6)号までのいずれかに該当することとなった場合は当然にすべての個別契約は解除されたものとする。また、(7)号から(11)号までのいずれかに該当することとなった場合は相手方(以下、解除当事者という)は、債務不履行当事者に対する通知により、全部又は一部の個別契約を解除することができる。通知による解除は債務不履行当事者に対する通知の発送の日に効力が発生するものとする。</p> <p>(1) 破産手続開始、再生手続開始、<u>特別清算開始、会社整理開始又は会社更生手続開始の申立てがあったとき</u></p> <p>(2) 〃 (省 略)</p> <p>(6) 〃</p>

「債券等の現先取引に関する基本契約書」の一部改正について

平成 18 年 4 月 20 日

(下線部分変更)

新	旧
(理事会決議 3 による基本契約書の参考様式)	(理事会決議 3 による基本契約書の参考様式)
債券等の現先取引に関する基本契約書	債券等の現先取引に関する基本契約書
第 11 条 (債務不履行による取引終了)	第 11 条 (債務不履行による取引終了)
1 (現行どおり)	1 (省 略)
2 前項第 1 号にいう支払不能とは、いずれかの当事者に次の <u>ないし</u> のいずれかの事由が生じた場合をいう。 破産手続開始、再生手続開始、 <u>更生手続開始</u> 又は <u>特別清算開始</u> の申立てがあった場合	2 前項第 1 号にいう支払不能とは、いずれかの当事者に次の <u>ないし</u> のいずれかの事由が生じた場合をいう。 破産手続開始、 <u>民事再生手続開始</u> 、 <u>特別清算開始</u> 、 <u>会社整理開始</u> 又は <u>会社更生手続開始</u> の申立があった場合
ゝ (現行どおり)	ゝ (省 略)
3	3
ゝ (現行どおり)	ゝ (省 略)
9	9
付 則	
この改正は、平成 18 年 5 月 1 日から施行する。	

「証券業経理の統一について」(理事会決議)の一部改正について

平成18年4月20日
下線部分変更

新				旧			
損益計算書科目に関する証券業固有の勘定科目とその内容・計上基準				損益計算書科目に関する証券業固有の勘定科目とその内容・計上基準			
大科目	中科目	内 容	計上時期	大科目	中科目	内 容	計上時期
営業収益 受入手数料	引受け・売 出し手数料	(現行どおり)	<p>引受責任料及び事務幹事料相当額は条件決定日。販売手数料相当額は募集等申込日(引受手数料及び事務幹事手数料相当額と一括して条件決定日に計上する場合には、当該条件決定日とすることができる。)</p> <p>条件決定日とは、引受契約証券に係る引受けの諸条件が決定し、引受ポジションとして市場リスクが計測できる要件が整った日を基準として、主として次に掲げる日をいう。 イ(現行どおり) ロ(現行どおり) (削る)</p> <p>ハ 地方債及び政府保証債については、引受契約調印日</p> <p>ニ 普通社債、円建外債については、販売分担額決定日</p>	営業収益 受入手数料	引受け・売 出し手数料	(省略)	<p>引受責任料及び事務幹事料相当額は条件決定日。販売手数料相当額は募集等申込日(引受手数料及び事務幹事手数料相当額と一括して条件決定日に計上する場合には、当該条件決定日とすることができる。)</p> <p>条件決定日とは、引受契約証券に係る引受けの諸条件が決定し、引受ポジションとして市場リスクが計測できる要件が整った日を基準として、主として次に掲げる日をいう。 イ(省略) ロ(省略) ハ 長期国債については、落札日 ニ 割引国債、地方債及び政府保証債については、引受契約調印日(長期国債落札日の翌日) ホ 普通社債、円建外債については、販売分担額決定日</p>

新				旧			
金融収益	受取配当金	(現行どおり)	・トレーディング勘定に計上する株券等については、権利落ち日に認識すること。ただし、発行会社の株主総会、取締役会、 <u>その他決定権限を有する機関において剰余金の配当に関する決議のあった日</u> とすることもできる。	金融収益	受取配当金	(省略)	・トレーディング勘定に計上する株券等については、権利落ち日に認識すること。ただし、発行会社の株主総会において <u>その利益の配当に関する決議のあった日</u> とすることもできる。

新	旧
<p>経理処理等</p> <p>2.引受け又は売出し業務及び募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い業務に関する経理処理</p> <p>(1)「トレーディング商品」勘定計上額 引受ポジションは、次に定めるところに従い計上する。 イ（現行どおり） ロ（現行どおり）</p> <p><u>(注)</u>「引受ポジション」には、引受契約の伴わない募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱いについても、実質的に引受契約に係る引受ポジションと同等の取扱いが必要と認められるものについては、その発行会社等への発注日を条件決定日に置き換え、これを含めて認識することができる。</p> <p style="text-align: center;">（ 削 る ）</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正は、平成 18 年 5 月 1 日から施行する。</p>	<p>経理処理等</p> <p>2.引受け又は売出し業務及び募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い業務に関する経理処理</p> <p>(1)「トレーディング商品」勘定計上額 引受ポジションは、次に定めるところに従い計上する。 イ（省 略） ロ（省 略）</p> <p><u>(注1)</u>「引受ポジション」には、引受契約の伴わない募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱いについても、実質的に引受契約に係る引受ポジションと同等の取扱いが必要と認められるものについては、その発行会社等への発注日を条件決定日に置き換え、これを含めて認識することができる。</p> <p><u>(注2)</u>長期国債に関しては、引受手数料の全額を販売手数料として計算する。</p>

財務諸表参考様式等の一部改正について

平成 18 年 4 月 20 日
下線部分変更

新			旧		
貸借対照表【参考様式】			貸借対照表【参考様式】		
(平成 18 年 5 月適用)			(平成 14 年 4 月適用)		
資 産			資 産		
科 目		金 額	科 目		金 額
5	投資その他の資産		5	投資その他の資産	
6	(投資有価証券)		6	(投資有価証券)	
07	(出 資 金)		07	(出 資 金)	
1	(長期貸付金)		1	(長期貸付金)	
2	(長期差入保証金)		2	(長期差入保証金)	
3	(長期前払費用)		3	(長期前払費用)	
4	(繰延税金資産)		4	(繰延税金資産)	
5	(そ の 他)		5	(その他の投資等)	
負 債 ・ 純 資 産			負 債 ・ 資 本		
科 目		金 額	科 目		金 額
1	株主資本		1	資 本 金	
2	(資 本 金)		2	新株式払込金又は新株式申込証拠金	
3	(新株式申込証拠金)		3	資本剰余金	
4	(資本剰余金)		4	(資本準備金)	

新			旧		
5	<u>（（資本準備金））</u>		5	<u>（その他資本剰余金）</u>	
6	<u>（（その他資本剰余金））</u>		6	利益剰余金	
15	<u>（利益剰余金）</u>		15	<u>（利益準備金）</u>	
1	<u>（（利益準備金））</u>		1	<u>（任意積立金）</u>	
2	<u>（（その他利益剰余金））</u>		2	<u>（当期未処分利益（未処理損失））</u>	
3	<u>（（繰越利益剰余金））</u>		3	<u>（（当期純損益））</u>	
4	<u>（自己株式）</u>		4	その他有価証券評価差額金	
5	<u>（自己株式申込証拠金）</u>		5	自己株式	
6	評価・換算差額等		6	資本合計	
16	<u>（その他有価証券評価差額金）</u>				
1	<u>（繰延ヘッジ損益）</u>				
2	新株予約権				
3	純資産合計				

新			旧		
損益計算書【参考様式】			損益計算書【参考様式】		
(平成 18 年 5 月適用)			(平成 14 年 4 月適用)		
經常損益・特別損益・当期純損益			經常損益・特別損益・当期純損益		
科 目		金 額	科 目		金 額
5	当期純損益		5	当期純損益	
	(削 る)		6	前期繰越損益	
	(削 る)		26	当期末処分損益	

新	旧
<p>備考：主な販売費・一般管理費に属する勘定科目とその内容</p> <p>【取引関係費】の主な内訳とその内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 取引所・協会費：証券取引所、証券業協会、投資者保護基金、投資信託協会、取引参加者協会、金融先物取引所、金融先物取引業協会等の法人又は団体（福祉共済会等の福祉を目的とする団体及び懇親会に類するものを除く。）に対して支払う会費 <p>【人件費】の主な内訳とその内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 役員報酬：役員に対して支給する報酬（役員賞与を含む。）及び手当（使用人兼務役員に対する従業員給料相当額を除く。） 従業員給料：従業員（歩合外務員を除く。）に対して支給する基本給、出来高加給及び職務手当、家族手当、住宅手当、通勤手当（通勤定期券等の購入費用を含む。）超過勤務手当等の諸手当並びに賞与 <p style="text-align: center;">（ 削 る ）</p> <ul style="list-style-type: none"> その他の報酬給料：役員、従業員及び歩合外務員以外の者に定期的に支給する報酬、給料及び手当その他これらに類するもの 	<p>備考：主な販売費・一般管理費に属する勘定科目とその内容</p> <p>【取引関係費】の主な内訳とその内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 取引所・協会費：証券取引所、証券業協会、投資者保護基金、投資信託協会、正会員協会、金融先物取引所、金融先物取引業協会等の法人又は団体（福祉共済会等の福祉を目的とする団体及び懇親会に類するものを除く。）に対して支払う会費 <p>【人件費】の主な内訳とその内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 役員報酬：役員に対して支給する報酬及び手当（使用人兼務役員に対する従業員給料相当額を除く。） 従業員給料：従業員（歩合外務員及び投信債券外務員を除く。）に対して支給する基本給、出来高加給及び職務手当、家族手当、住宅手当、通勤手当（通勤定期券等の購入費用を含む。）超過勤務手当等の諸手当並びに賞与 投信債券外務員給料：投信債券外務員（累積投資に係る集金人を含む。）に支給する給料及び手当その他これらに類するもの その他の報酬給料：役員、従業員、歩合外務員及び投信債券外務員以外の者に定期的に支給する報酬、給料及び手当その他これらに類するもの

新	旧
<p>【租税公課】 <u>法人事業税（外形基準部分に限る。）</u>、受取配当金等の源泉所得税（税額控除の対象とならないものに限る。）事業所税、控除対象外消費税、印紙税、自動車税、登録免許税、固定資産税、都市計画税等の租税公課</p>	<p>【租税公課】 受取配当金等の源泉所得税（税額控除の対象とならないものに限る。）事業所税、控除対象外消費税、印紙税、自動車税、登録免許税、固定資産税、都市計画税等の租税公課</p>

「株式累積投資及び株式ミニ投資の取扱いについて」(理事会決議)の一部改正について

平成 18 年 4 月 20 日

(下線部分変更)

新	旧
<p>第 1 総 則</p>	<p>第 1 総 則</p>
<p>1 . 目的</p> <p>この理事会決議は、証券取引法第 34 条第 1 項第 8 号に規定する累積投資契約を締結して行う株券の共同買付累積投資(以下「株式累積投資」という。)及び会員が予め選定した銘柄に係る証券取引所又は証券業協会の定める 1 売買単位に満たない株券について株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の証券保管振替制度(以下「保振制度」という。)を利用して行う定型的な方法による売買取引(以下「株式ミニ投資」という。)に関して、売買その他の取引の執行、売買代金の決済、証券の保管及び権利の処理等について遵守すべき事項を定め、もって投資者の保護に資することを目的とする。</p>	<p>1 . 目的</p> <p>この理事会決議は、証券取引法第 34 条第 1 項第 8 号に規定する累積投資契約を締結して行う株券の共同買付累積投資(以下「株式累積投資」という。)及び会員が予め選定した銘柄に係る証券取引所又は本協会の定める 1 売買単位(商法第 221 条第 1 項の規定に基づき発行会社が定める 1 単元の株券の数をいう。以下同じ。)に満たない株券について株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の証券保管振替制度(以下「保振制度」という。)を利用して行う定型的な方法による売買取引(以下「株式ミニ投資」という。)に関して、売買その他の取引の執行、売買代金の決済、証券の保管及び権利の処理等について遵守すべき事項を定め、もって投資者の保護に資することを目的とする。</p>
<p>第 3 株式ミニ投資</p>	<p>第 3 株式ミニ投資</p>
<p>8 . 株式ミニ投資に係る取引単位等</p> <p>会員が顧客との間で行う株式ミニ投資に係る取引の単位等は、次の各号に定めるところによるものとする。</p> <p>(1) } ・ } (現 行 ど お り) (2) }</p> <p>(3) 会員は、株式ミニ投資に係る寄託株券に関し、株式の併合、減資、分割又は無償割当等により割り当てられる 1 取引単位に満たない株券の売付けについては、(1)の規定にかかわらず、その株数をもって行うことができる。</p>	<p>8 . 株式ミニ投資に係る取引単位等</p> <p>会員が顧客との間で行う株式ミニ投資に係る取引の単位等は、次の各号に定めるところによるものとする。</p> <p>(1) } ・ } (省 略) (2) }</p> <p>(3) 会員は、株式ミニ投資に係る寄託株券に関し、株式の併合、減資又は分割、新株引受権が付与される場合等により割り当てられる 1 取引単位に満たない株券の売付けについては、(1)の規定にかかわらず、その株数をもって行うことができる</p>

新	旧
<p>16. 保護預り口座との関係</p> <p>(1) 会員は、選定銘柄に係る発行会社の<u>事業年度の末日等会社法第 124 条第 1 項</u>に基づく権利確定日（以下「確定日」という。）において当該銘柄の 1 売買単位に到達した顧客の株式ミニ投資に係る寄託残高については、顧客ごとに 1 売買単位の整数倍に達している場合は、当該顧客からの申し出の有無にかかわらず 1 売買単位の整数倍に係る部分の株数を、株式ミニ投資によらない当該顧客名義の保護預り口座へ移管するものとする。</p> <p>(2) } ・ } (現 行 ど お り) (3) }</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正は、平成 18 年 5 月 1 日から施行する。</p>	<p>16. 保護預り口座との関係</p> <p>(1) 会員は、選定銘柄に係る発行会社の<u>期末日等商法第 224 条の 3 第 1 項</u>に基づく権利確定日（以下「確定日」という。）において当該銘柄の 1 売買単位に到達した顧客の株式ミニ投資に係る寄託残高については、顧客ごとに 1 売買単位の整数倍に達している場合は、当該顧客からの申し出の有無にかかわらず 1 売買単位の整数倍に係る部分の株数を、株式ミニ投資によらない当該顧客名義の保護預り口座へ移管するものとする。</p> <p>(2) } ・ } (省 略) (3) }</p>

「国内C P等及び私募社債の売買取引等に係る勧誘等について」(理事会決議)
の一部改正について

平成 18 年 4 月 20 日

(下線部分変更)

新	旧
第 1 総 則	第 1 総 則
1. 目 的 (現行どおり)	1. 目 的 (省 略)
2. 法令、規則等の遵守 (現行どおり)	2. 法令、規則等の遵守 (省 略)
3. 定 義 この理事会決議において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。	3. 定 義 この理事会決議において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。
(1) 国内C P (現行どおり)	(1) 国内C P (省 略)
(2) 短期社債等 社債等の振替に関する法律(平成 13 年法律第 75 号)第 66 条第 1 号に規定する短期社債、同法第 127 条において準用する同法第 66 条(第 1 号を除く。)に規定する振替外債のうち、社債等の振替に関する命令(平成 14 年内閣府・法務省令第 5 号)第 3 条第 11 項に規定する短期外債、保険業法(平成 7 年法律第 105 号)第 61 条の 10 第 1 項に規定する短期社債、資産の流動化に関する法律(平成 10 年法律第 105 号)第 2 条第 8 項に規定する特定短期社債、商工組合中央金庫法(昭和 11 年法律第 14 号)第 33 条ノ 2 に規定する短期商工債、信用金庫法(昭和 26 年法律第 238 号)第 54 条の 4 第 1 項に規定する短期債及び農林中央金庫法(平成 13 年法律第 93 号)第 62 条の 2 第 1 項に規定する短期農林債をいう。	(2) 短期社債等 社債等の振替に関する法律(平成 13 年法律第 75 号)第 66 条第 1 号に規定する短期社債、同法第 127 条において準用する同法第 66 条(第 1 号を除く。)に規定する振替外債のうち、社債等の振替に関する命令(平成 14 年内閣府・法務省令第 5 号)第 3 条第 11 項に規定する短期外債、保険業法(平成 7 年法律第 105 号)第 61 条の 2 第 1 項に規定する短期社債、資産の流動化に関する法律(平成 10 年法律第 105 号)第 2 条第 8 項に規定する特定短期社債、商工組合中央金庫法(昭和 11 年法律第 14 号)第 33 条ノ 2 に規定する短期商工債券、信用金庫法(昭和 26 年法律第 238 号)第 54 条の 3 の 2 第 1 項に規定する短期債券及び農林中央金庫法(平成 13 年法律第 93 号)第 62 条の 2 第 1 項に規定する短期農林債券をいう。
(3) ゝ (現行どおり)	(3) ゝ (省 略)
(6)	(6)
4. 遵守事項 (現行どおり)	4. 遵守事項 (省 略)
5. 海外C D、海外C P及び外国貸付債権信託	5. 海外C D、海外C P及び外国貸付債権信託

新	旧
<p>受益証券の勧誘等を行う場合の取扱い (現行どおり)</p>	<p>受益証券の勧誘等を行う場合の取扱い (省 略)</p>
<p>第2 国内C P等の売買取引等に係る勧誘等</p>	<p>第2 国内C P等の売買取引等に係る勧誘等</p>
<p>6 国内C P及び短期社債等の勧誘を行う場合の取扱い</p> <p>協会員が顧客に対し国内C P及び短期社債等(商工組合中央金庫法(昭和11年法律第14号)第33条ノ2に規定する短期商工債、信用金庫法(昭和26年法律第238号)第54条の4第1項に規定する短期債及び農林中央金庫法(平成13年法律第93号)第62条の2第1項に規定する短期農林債を除く。)の売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘(以下「勧誘」という。)を行うに当たっては、発行体と協会員との間で締結する買取り並びに販売に関する契約書等において定める「発行体等に関する説明書」等を当該顧客の求めに応じて交付する等の方法により、発行者情報及び証券情報の説明に努めるものとする。</p>	<p>6 国内C P及び短期社債等の勧誘を行う場合の取扱い</p> <p>協会員が顧客に対し国内C P及び短期社債等(商工組合中央金庫法(昭和11年法律第14号)第33条ノ2に規定する短期商工債券、信用金庫法(昭和26年法律第238号)第54条の3の2第1項に規定する短期債券及び農林中央金庫法(平成13年法律第93号)第62条の2第1項に規定する短期農林債券を除く。)の売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘(以下「勧誘」という。)を行うに当たっては、発行体と協会員との間で締結する買取り並びに販売に関する契約書等において定める「発行体等に関する説明書」等を当該顧客の求めに応じて交付する等の方法により、発行者情報及び証券情報の説明に努めるものとする。</p>
<p>7 貸付債権信託受益権等の勧誘を行う場合の取扱い (現行どおり)</p>	<p>(省 略)</p>
<p>8 勧誘によらず売り付ける場合の取扱い</p> <p>協会員は、顧客に対し勧誘を行わずに国内C P等(商工組合中央金庫法(昭和11年法律第14号)第33条ノ2に規定する短期商工債、信用金庫法(昭和26年法律第238号)第54条の4第1項に規定する短期債及び農林中央金庫法(平成13年法律第93号)第62条の2第1項に規定する短期農林債を除く。)の売付け又は売付けの媒介(委託の媒介を含む。)を行う場合には、当該注文が当該顧客の意向に基づくものである旨の記録を作成のうえ、整理、保存する等適切な管理を行わなければならない。</p> <p>ただし、顧客の買付けに係る注文が他の協会員若しくは証券仲介業者を経由する場合又は当該注文が他の協会員若しくは証券仲介業者の勧誘に基づくものである場合を除く。</p>	<p>8 勧誘によらず売り付ける場合の取扱い</p> <p>協会員は、顧客に対し勧誘を行わずに国内C P等(商工組合中央金庫法(昭和11年法律第14号)第33条ノ2に規定する短期商工債券、信用金庫法(昭和26年法律第238号)第54条の3の2第1項に規定する短期債券及び農林中央金庫法(平成13年法律第93号)第62条の2第1項に規定する短期農林債券を除く。)の売付け又は売付けの媒介(委託の媒介を含む。)を行う場合には、当該注文が当該顧客の意向に基づくものである旨の記録を作成のうえ、整理、保存する等適切な管理を行わなければならない。</p> <p>ただし、顧客の買付けに係る注文が他の協会員若しくは証券仲介業者を経由する場合又は当該注文が他の協会員若しくは証券仲介業者の勧誘に基づくものである場合を除く。</p>
<p>9 取引状況等の報告及び発表 (現行どおり)</p>	<p>(省 略)</p>
<p>第3 私募社債の売買取引等に係る勧誘等 (現行どおり)</p>	<p>第3 私募社債の売買取引等に係る勧誘等 (省 略)</p>

新	旧
付 則 この改正は、平成 18 年 5 月 1 日から施行する。	

「アナリスト・レポートの取扱い等について」(理事会決議)の一部改正について

平成18年4月20日

(下線部分変更)

新	旧
<p>4 社内審査 (1)～(4) (現行どおり) (5) 外部アナリストが作成するアナリスト・レポートを当該外部アナリストが所属する会社(外国会社を含む。以下同じ。)との契約等に基づき使用する場合、当該会社において、上記と同様の審査が行われていることが明らかなときは、当該会社が行った審査をもって、当該アナリスト・レポートを使用する協会員が審査を行ったものとみなすことができる。</p> <p>6 利益相反についての表示等 (1)～(3) (現行どおり) (4) 協会員は、アナリストが役員(会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員を含む。)となっている会社のアナリスト・レポートを当該アナリストに執筆させてはならない。</p> <p>15 アナリスト等の証券取引への対応 (1)～(2) (現行どおり) (3) 協会員は、協会の役員(会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。)が、アナリスト・レポートの作成・審査に当たり入手した重要情報を利用して役員個人の有価証券の売買等を行わないよう努めなければならない。</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正は、平成18年5月1日から施行する。</p>	<p>4 社内審査 (1)～(4) (省略) (5) 外部アナリストが作成するアナリスト・レポートを当該外部アナリストが所属する会社との契約等に基づき使用する場合、当該会社において、上記と同様の審査が行われていることが明らかなときは、当該会社が行った審査をもって、当該アナリスト・レポートを使用する協会員が審査を行ったものとみなすことができる。</p> <p>6 利益相反についての表示等 (1)～(3) (省略) (4) 協会員は、アナリストが役員(商法に規定する取締役、執行役、監査役又はこれらに準ずる者をいう。)となっている会社のアナリスト・レポートを当該アナリストに執筆させてはならない。</p> <p>15 アナリスト等の証券取引への対応 (1)～(2) (省略) (3) 協会員は、協会の役員が、アナリスト・レポートの作成・審査に当たり入手した重要情報を利用して役員個人の有価証券の売買等を行わないよう努めなければならない。</p>

『「アナリスト・レポートの取扱い等について」(理事会決議)の考え方』の一部改正について

平成 18 年 4 月 20 日

(下線部分変更)

新		旧	
理事会決議	理事会決議の考え方	理事会決議	理事会決議の考え方
6 利益相反についての表示等 (1)～(4) (現行どおり)	<ul style="list-style-type: none"> ・ (現行どおり) ・ (現行どおり) ・ 次のような場合には、協会員が対象会社と重大な利益相反の関係にある場合に該当するものと考えられる。 イ (現行どおり) ロ <u>協会員の役員(会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員を含む。以下この号において同じ。)</u>が対象会社の役員となっている。 ハ (現行どおり) ・ (現行どおり) ・ (現行どおり) ・ (現行どおり) ・ (現行どおり) ・ (現行どおり) 	6 利益相反についての表示等 (1)～(4) (現行どおり)	<ul style="list-style-type: none"> ・ (省略) ・ (省略) ・ 次のような場合には、協会員が対象会社と重大な利益相反の関係にある場合に該当するものと考えられる。 イ (省略) ロ <u>協会員の役員(商法に規定する取締役、執行役、監査役又はこれらに準ずる者をいう。以下この号において同じ。)</u>が対象会社の役員となっている。 ハ (省略) ・ (省略) ・ (省略) ・ (省略) ・ (省略) ・ (省略)

新		旧	
理事会決議	理事会決議の考え方	理事会決議	理事会決議の考え方
8 情報管理の徹底 (1) ~ (2) (現行どおり)	<ul style="list-style-type: none"> ・ (現行どおり) ・ アナリストが他の部門の業務に携わる場合には、次のような行為規制を課す必要があると考えられる。 イ (現行どおり) □ <u>当該部門の役職員(会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員を含む。以下この号において同じ。)</u>が業務を遂行するに当たりアナリストから入手した重要情報について、他の部門の役職員に伝達することを禁止する。 	8 情報管理の徹底 (1) ~ (2) (省 略)	<ul style="list-style-type: none"> ・ (省 略) ・ アナリストが他の部門の業務に携わる場合には、次のような行為規制を課す必要があると考えられる。 イ (省 略) □ 当該部門の役職員が業務を遂行するに当たりアナリストから入手した重要情報について、他の部門の役職員に伝達することを禁止する。

新		旧	
理事会決議	理事会決議の考え方	理事会決議	理事会決議の考え方
	八（現行どおり） ・（現行どおり） ・（現行どおり） ・（現行どおり） ・（現行どおり） ・（現行どおり）		八（省略） ・（省略） ・（省略） ・（省略） ・（省略） ・（省略）

「個人向け社債等の店頭気配情報の発表等について」(理事会決議)の一部改正について

平成 18 年 4 月 20 日

(下線部分変更)

新	旧
<p>5 店頭気配報告銘柄の除外基準</p> <p>(1) (現行どおり)</p> <p>(2) 本協会は、店頭気配報告銘柄について、次の各号に該当したときには、前項の申請にかかわらず当該銘柄を店頭気配報告銘柄から除外することができるものとする。 <u>当該銘柄の発行者等が破産手続開始、再生手続開始、更生手続開始又は特別清算開始の申立てを行ったとき</u></p> <p>~ (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正は、平成 18 年 5 月 1 日から施行する。</p>	<p>5 店頭気配報告銘柄の除外基準</p> <p>(1) (省 略)</p> <p>(2) 本協会は、店頭気配報告銘柄について、次の各号に該当したときには、前項の申請にかかわらず当該銘柄を店頭気配報告銘柄から除外することができるものとする。 <u>当該銘柄の発行者等が破産手続開始、民事再生手続開始、特別清算開始、会社整理開始又は会社更生手続開始の申立てを行ったとき</u></p> <p>~ (省 略)</p>

「個人情報の保護に関する指針」理事会決議（自主規制会議決議）の一部改正について

平成 18 年 4 月 20 日

(下線部分変更)

新	旧
<p>(利用目的による制限)</p> <p>第 6 条 (現行どおり)</p> <p>1～3 (現行どおり)</p> <p>(解説)</p> <p>(1) (現行どおり)</p> <p>(2)「合併その他の事由」(第 2 項)には、合併のほか事業譲渡、事業の現物出資、会社分割等、通常、事業に関する顧客情報等の個人データも一体的に承継される事業の承継が該当する。</p> <p>(3)～(5) (現行どおり)</p> <p>(安全管理措置)</p> <p>第 11 条 協会員は、その取り扱う個人データの漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人データの安全管理のため、安全管理に係る基本方針・取扱規程等の整備及び安全管理措置に係る実施体制の整備等の必要かつ適切な措置を講じなければならない。必要かつ適切な措置は、個人データの取得・利用・保管等の各段階に応じた「組織的安全管理措置」、「人的安全管理措置」及び「技術的安全管理措置」を含むものでなければならない。本条における用語の定義は、次のとおりである。</p> <p>1 組織的安全管理措置個人データの安全管理措置について役職員(協会員の組織内にあって、直接又は間接に協会員の指揮監督を受けて協会員の業務に従事する者をいい、雇用関係にある従業者(正社員、契約社員、嘱託社員、パート社員、アルバイト社員等)のみならず、協会員との間の雇用関係にない者(取締役、<u>会計参与(会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員)</u>、監査役、<u>執行役又は派遣社員等</u>)も含まれる。以下同じ。)の責任と権限を明確に定め、安全管理に関する規程等を整備・運用し、その実施状況の点検・監査を行うこと等の協会員の体制整備及び実施措置をいう。</p> <p>2～3 (現行どおり)</p> <p>2～3 (現行どおり)</p> <p>(第三者提供の制限)</p> <p>第 14 条 (現行どおり)</p> <p>1～6 (現行どおり)</p> <p>(解説)</p> <p>(1)～(11) (現行どおり)</p> <p>(12)「合併その他の事由による事業の承継に伴って個人データが提供される場合」の具体例(第</p>	<p>(利用目的による制限)</p> <p>第 6 条 (省 略)</p> <p>1～3 (省 略)</p> <p>(解説)</p> <p>(1) (省 略)</p> <p>(2)「合併その他の事由」(第 2 項)には、合併のほか<u>営業譲渡、営業の現物出資、会社分割等、通常、事業に関する顧客情報等の個人データ</u>も一体的に承継される事業の承継が該当する。</p> <p>(3)～(5) (省 略)</p> <p>(安全管理措置)</p> <p>第 11 条 協会員は、その取り扱う個人データの漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人データの安全管理のため、安全管理に係る基本方針・取扱規程等の整備及び安全管理措置に係る実施体制の整備等の必要かつ適切な措置を講じなければならない。必要かつ適切な措置は、個人データの取得・利用・保管等の各段階に応じた「組織的安全管理措置」、「人的安全管理措置」及び「技術的安全管理措置」を含むものでなければならない。本条における用語の定義は、次のとおりである。</p> <p>1 組織的安全管理措置個人データの安全管理措置について役職員(協会員の組織内にあって、直接又は間接に協会員の指揮監督を受けて協会員の業務に従事する者をいい、雇用関係にある従業者(正社員、契約社員、嘱託社員、パート社員、アルバイト社員等)のみならず、協会員との間の雇用関係にない者(取締役、<u>執行役、監査役、派遣社員等</u>)も含まれる。以下同じ。)の責任と権限を明確に定め、安全管理に関する規程等を整備・運用し、その実施状況の点検・監査を行うこと等の協会員の体制整備及び実施措置をいう。</p> <p>2～3 (省 略)</p> <p>2～3 (省 略)</p> <p>(第三者提供の制限)</p> <p>第 14 条 (省 略)</p> <p>1～6 (省 略)</p> <p>(解説)</p> <p>(1)～(11) (省 略)</p> <p>(12)「合併その他の事由による事業の承継に伴って個人データが提供される場合」の具体例(第</p>

新	旧
<p>4項第2号) 合併のほか事業譲渡、事業の現物出資、会社分割等、通常、事業に関する顧客情報等の個人データも一体的に承継される事業の承継が該当する。 (13)～(16) (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正は、平成18年5月1日から施行する。</p>	<p>4項第2号) 合併のほか営業譲渡、営業の現物出資、会社分割等、通常、事業に関する顧客情報等の個人データも一体的に承継される事業の承継が該当する。 (13)～(16) (省略)</p>

「会員の会費の取扱いについて」の一部改正について

平成 18 年 4 月 20 日

(下線部分変更)

新	旧
<p>6. <u>事業</u>の譲渡し及び譲受けの場合の取扱い</p> <p><u>事業</u>を譲り渡した会員及び<u>事業</u>を譲り受けた会員の会費の取扱いは、次によるものとする。</p> <p>(1) <u>事業</u>を譲り渡した又は譲り受けた会員</p> <p><u>事業</u>の一部を譲り渡した会員及び<u>事業</u>を譲り受けた会員の固定会費(定額会費を除く。)は、当該会員からの申告に基づく、<u>事業</u>の譲渡し又は譲受けの日現在における支店数、営業所数、登録外務員数及び資本金の額により、当該事業年度の料率を乗じて算出するものとする。また、変動会費については、<u>事業</u>の一部を譲り渡した会員において譲り渡し日の属する月の前2か月分を負担するものとし、<u>事業</u>の一部を譲り受けた会員においては負担しないものとする。</p> <p>なお、<u>事業</u>の譲渡し及び譲受けの日が月初でない場合、上記の適用は、<u>事業</u>の譲渡し及び譲受けの日の属する月の翌月から行うものとする。</p> <p>(2) <u>事業</u>を譲り受けて新設された会員</p> <p><u>事業</u>を譲り受けて、新たに設立された会員の場合は、その都度、新規加入時における会費の取扱いについて定めるものとする。</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正は、平成 18 年 5 月 1 日から施行する。</p>	<p>6. <u>営業</u>の譲渡し及び譲受けの場合の取扱い</p> <p><u>営業</u>を譲り渡した会員及び<u>営業</u>を譲り受けた会員の会費の取扱いは、次によるものとする。</p> <p>(1) <u>営業</u>を譲り渡した又は譲り受けた会員</p> <p><u>営業</u>の一部を譲り渡した会員及び<u>営業</u>を譲り受けた会員の固定会費(定額会費を除く。)は、当該会員からの申告に基づく、<u>営業</u>の譲渡し又は譲受けの日現在における支店数、営業所数、登録外務員数及び資本金の額により、当該事業年度の料率を乗じて算出するものとする。また、変動会費については、<u>営業</u>の一部を譲り渡した会員において譲り渡し日の属する月の前2か月分を負担するものとし、<u>営業</u>の一部を譲り受けた会員においては負担しないものとする。</p> <p>なお、<u>営業</u>の譲渡し及び譲受けの日が月初でない場合、上記の適用は、<u>営業</u>の譲渡し及び譲受けの日の属する月の翌月から行うものとする。</p> <p>(2) <u>営業</u>を譲り受けて新設された会員</p> <p><u>営業</u>を譲り受けて、新たに設立された会員の場合は、その都度、新規加入時における会費の取扱いについて定めるものとする。</p>

「特別会員の会費の取扱いについて」(理事会決議)の一部改正について

平成18年4月20日

(下線部分変更)

新	旧
<p>(会費の計算方法)</p> <p>第4条 個々の特別会員(以下「当該特別会員」という。)が納入する会費は、以下により算出された各会費の合計額とする。</p> <p>～ (現行どおり)</p> <p>2. 次年度予算編成を行う年度の暦年末日現在における特別会員が、以下に該当する場合は、前項第4号に定める各数値の計算においては、以下によるものとする。</p> <p>イ (現行どおり)</p> <p>ロ 次年度予算編成を行う年度の末日の前年3月初日以降に当該特別会員が他の特別会員から事業を譲り受け当該他の特別会員が消滅した場合は、前項第4号イ、ロ及びハに定める公共債売買高及び投資信託取扱高の計算においては、当該他の特別会員に係る数値を合算する。</p> <p>ハ (現行どおり)</p> <p>ニ 次年度予算編成を行う年度の直前の当該特別会員の年度の初日以降に他の特別会員から事業を譲り受け当該他の特別会員が消滅した場合は、前項第4号ハに定める株式等収益の計算においては、当該他の特別会員に係る数値を合算する。</p> <p>3. (現行どおり)</p>	<p>(会費の計算方法)</p> <p>第4条 個々の特別会員(以下「当該特別会員」という。)が納入する会費は、以下により算出された各会費の合計額とする。</p> <p>～ (省 略)</p> <p>2. 次年度予算編成を行う年度の暦年末日現在における特別会員が、以下に該当する場合は、前項第4号に定める各数値の計算においては、以下によるものとする。</p> <p>イ (省 略)</p> <p>ロ 次年度予算編成を行う年度の末日の前年3月初日以降に当該特別会員が他の特別会員から<u>営業</u>を譲り受け当該他の特別会員が消滅した場合は、前項第4号イ、ロ及びハに定める公共債売買高及び投資信託取扱高の計算においては、当該他の特別会員に係る数値を合算する。</p> <p>ハ (省 略)</p> <p>ニ 次年度予算編成を行う年度の直前の当該特別会員の年度の初日以降に他の特別会員から<u>営業</u>を譲り受け当該他の特別会員が消滅した場合は、前項第4号ハに定める株式等収益の計算においては、当該他の特別会員に係る数値を合算する。</p> <p>3. (省 略)</p>

(事業の譲渡し・譲受け時の会費の取扱い)

第10条 事業の譲渡しにより特別会員権が消滅する他の特別会員から事業を譲り受ける特別会員の会費(定額会費を除く。)は、事業譲渡の効力が発生する日の前日が属する月の翌月より、事業を譲り渡す特別会員の会費相当額(月数按分により計算する。)を合算するものとする。

2 他の特別会員から事業の全部又は一部を譲り受けて新たに特別会員となる場合は、その都度、新規加入時における会費の取扱いについて定めるものとする。

付 則

この改正は、平成18年5月1日から施行する。

(営業の譲渡し・譲受け時の会費の取扱い)

第10条 営業の譲渡しにより特別会員権が消滅する他の特別会員から営業を譲り受ける特別会員の会費(定額会費を除く。)は、営業譲渡の効力が発生する日の前日が属する月の翌月より、営業を譲り渡す特別会員の会費相当額(月数按分により計算する。)を合算するものとする。

2 他の特別会員から営業の全部又は一部を譲り受けて新たに特別会員となる場合は、その都度、新規加入時における会費の取扱いについて定めるものとする。

「本会計における会員及び特別会員に共通する経費等の負担に関する計算の取扱いについて(理事会決議)」の一部改正について

平成 18 年 4 月 20 日

(下線部分変更)

新	旧
<p>(合併等の場合の取扱い) 第 11 条 第 7 条に定める時点から負担割合の計算を行う時点までに、会員又は特別会員に合併又は<u>事業</u>の譲渡し及び譲受け等がある場合において、存続する又は新設される会員又は特別会員の各指標の数値は、第 7 条に定める時点において存続した会員又は特別会員の指標の数値を合算して使用する。</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正は、平成 18 年 5 月 1 日から施行する。</p>	<p>(合併等の場合の取扱い) 第 11 条 第 7 条に定める時点から負担割合の計算を行う時点までに、会員又は特別会員に合併又は<u>営業</u>の譲渡し及び譲受け等がある場合において、存続する又は新設される会員又は特別会員の各指標の数値は、第 7 条に定める時点において存続した会員又は特別会員の指標の数値を合算して使用する。</p>